

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年2月21日提出
【発行者名】	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猿田 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【事務連絡者氏名】	土屋 裕子
【電話番号】	03-6205-1649
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	S M B C ・ D C インデックスファンド(M S C I コクサイ)
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

SMBC・DCインデックスファンド（MSCIコクサイ）
以下「当ファンド」といいます。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

*ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友DSアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は1口当たり1円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

2兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「DIコクサイ」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2023年2月22日から2023年8月28日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

（９）【払込期日】

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。（販売会社は前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。）

（１１）【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

イ 申込証拠金

ありません。

ロ 日本以外の地域における募集

ありません。

ハ お申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日が以下のいずれかに当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

・ニューヨークの取引所の休業日

・ニューヨークの銀行の休業日

ニ クーリング・オフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用

ありません。

ホ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

(参考：投資信託振替制度)

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます(原則として受益証券を保有することはできません。)
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

- イ 当ファンドは、外国株式インデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、日本を除く世界各国・地域の株式等に投資し、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ロ 当ファンドは、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）をベンチマークとします。詳細については、後述の「2 投資方針」をご参照ください。
- ハ 委託会社は、受託会社と合意の上、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。
- ニ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

（イ）当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産（収益の源泉）	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

（ロ）当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（株式一般））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載していません。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株式であり、ファンドの収益は株式市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「株式」となります。
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル（日本を除く）	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書または信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	その他の指数(MSCIコクサイ(配当込み、円ベース))	目論見書または信託約款において、MSCIコクサイ(配当込み、円ベース)の動きに連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
		不動産投信	
		その他資産 ()	特殊型
	内外	資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式	年1回	グローバル (日本を除く)			
一般		日本			
大型株	年2回				日経225
中小型株	年4回	北米			
債券			ファミリーファンド	あり	
一般	年6回(隔月)	欧州			
公債					
社債	年12回(毎月)	アジア			
その他債券					
クレジット属性 ()	日々	オセアニア			TOPIX
	その他	中南米			
不動産投信	()	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	なし	
その他資産 (投資信託証 券(株式一 般))		中近東(中東)			その他 (MSCIコクサイ (配当込み、円 ベース))
資産複合 ()		エマージング			

資産配分固定型 資産配分変更型					
--------------------	--	--	--	--	--

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載していません。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

（２）【ファンドの沿革】

2020年7月22日 信託契約締結、設定、運用開始。

（３）【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

（イ）委託会社 「三井住友D Sアセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

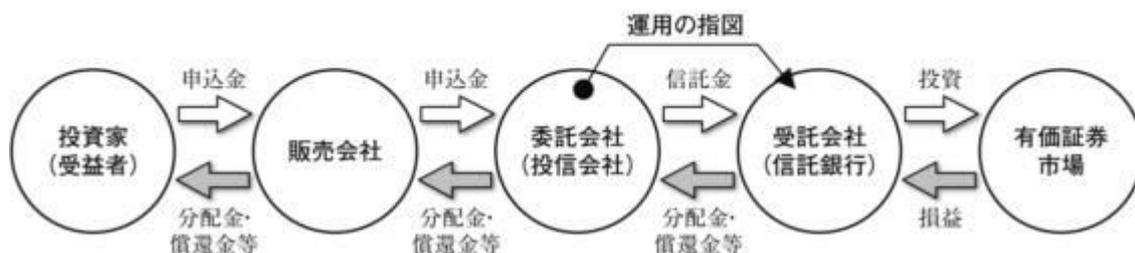
（ロ）受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

（ハ）販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み



ロ 委託会社の概況

（イ）資本金の額

20億円（2022年12月30日現在）

（ロ）会社の沿革

1985年7月15日 三生投資顧問株式会社設立
 1987年2月20日 証券投資顧問業の登録
 1987年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可

1999年1月1日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
1999年2月5日	三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
2000年1月27日	証券投資信託委託業の認可取得
2002年12月1日	住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
2013年4月1日	トヨタアセットマネジメント株式会社と合併
2019年4月1日	大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

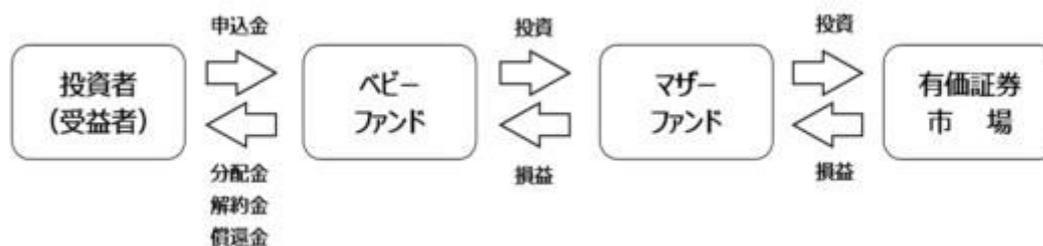
(八) 大株主の状況

(2022年12月30日現在)

名称	住所	所有株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	16,977,897	50.1
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	7,946,406	23.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	5,080,509	15.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528,000	10.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	337,248	1.0

八 ファンドの運用形態（ファミリーファンド方式による運用）

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。



2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

(イ) マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く世界各国・地域の株式等に投資することにより、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果

を目指して運用を行います。

- (ロ) マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- (ハ) 株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- (ニ) 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- (ホ) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

1 マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界各国・地域の株式等に投資します。

□先物取引およびオプション取引等を利用することがあります。

2 MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）*の動きに連動する投資成果を目指します。

*MSCI Inc.が公表する指数を委託会社が独自に円換算したものです。



MSCIコクサイインデックスとは

MSCI Inc.が発表するインデックスで、世界の株式市場の動きを示す代表的な指標です。日本を除く世界の主要先進国・地域の株式市場を投資対象とする際に、運用目標や運用評価の基準（ベンチマーク）として、幅広く採用されています。

*同インデックスに関する知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、同社は当ファンドの運用に関して責任を負うものではありません。

3 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

□基準価額は為替変動の影響を受けます。

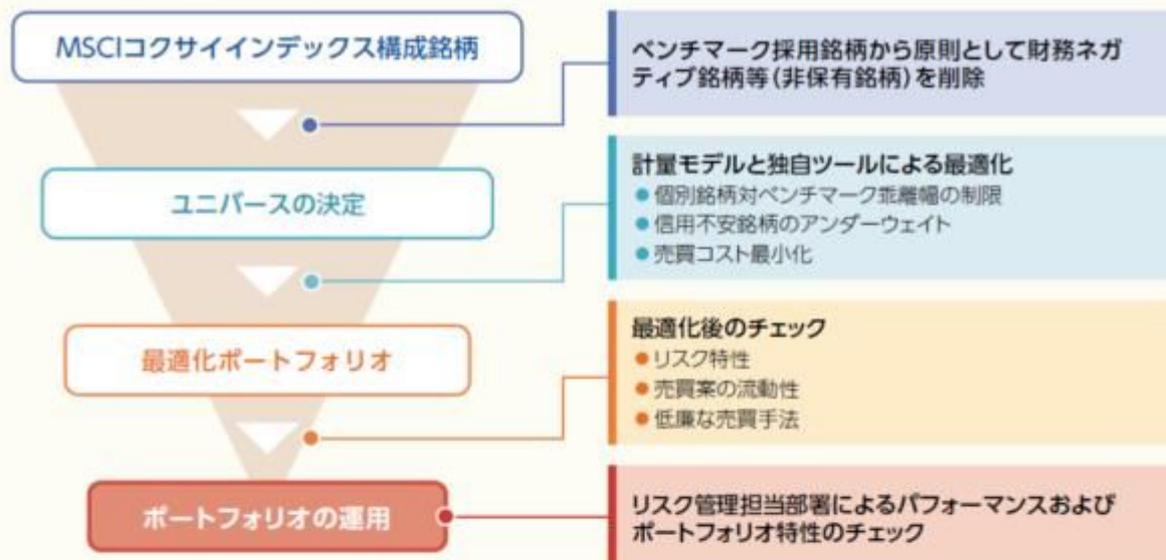
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

■ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



運用プロセス



※上記の運用プロセスは今後変更される場合があります。



最適化(法)とは

計量モデル等に基づいて、インデックスとの連動性を保てるようにインデックス構成銘柄の一部を抽出してポートフォリオを構築する方法です。

MSCIコクサイインデックスの概要

構成国: 先進**22**カ国・地域

銘柄数: **1,271**

配当利回り: **2.18%**

予想PER: **15.29**倍



配当利回りとは

株価に対する実績年間配当金の割合(1株当たり実績年間配当金÷株価)です。

予想PER(Price Earnings Ratio)とは

株価の1株当たり予想利益に対する倍率(株価÷1株当たり予想利益)です。

(注) 2022年12月末現在
(出所) MSCI Inc. および FactSet の情報を基に委託会社作成

※データは、上記指数の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

MSCIインデックスにかかる免責条項

当ファンドは、MSCI INC. (以下「MSCI」)、その関連会社、情報提供会社またはMSCI INDEXの編集または計算に関連するその他の第三者(総称して「MSCI当事者」)が支援、保証、売却または宣伝するものではありません。

MSCI INDEXは、MSCIの専有財産です。

MSCIおよびMSCI INDEXの名称は、MSCIもしくはその関連会社のサービスマークであり、委託会社による特定の目的のための使用について許可されているものです。

いかなるMSCI当事者も、委託会社、受益者、またはその他の個人もしくは事業体に対して、ファンド投資一般、当ファンドへの投資、もしくはMSCI INDEXが対応する株式市場パフォーマンスを記録する能力に関して、明示・黙示を問わず一切の表明または保証を行いません。

MSCIもしくは関連会社は、当ファンド、委託会社、受益者、その他の個人もしくは事業体とは無関係にMSCIが決定、構成、計算するMSCI INDEXに関する特定の商標、サービスマーク、商号のライセンスです。

いかなるMSCI当事者も、MSCI INDEXについて決定、構成または計算するにあたり、委託会社または受益者、またはその他のあらゆる個人または事業体のニーズを考慮する義務を負いません。

いかなるMSCI当事者も、当ファンドの発行時期、価格、数量に関する決定、当ファンドの償還価格および数式の決定および算定に参加しておらず、かつその責任を負いません。

さらに、いかなるMSCI当事者も、当ファンドの運営、マーケティング、またはオフリングに関連して、委託会社、受益者、その他の個人もしくは事業体に対して一切の義務または責任を負いません。

MSCIは、MSCIが信頼できると考える情報源からMSCI INDEXの算出に使用するための情報を入手するものとしますが、いずれのMSCI当事者も、MSCI INDEXまたはそのデータの独創性、正確性、完全性について一切保証しません。MSCI当事者は、委託会社、受益者、その他の個人もしくは事業体がMSCI INDEXもしくはそのデータを使用して得る情報またはその結果に関して、明示・黙示の保証をしません。

MSCI当事者は、MSCI INDEXもしくはそのデータについての、もしくはそれらに関連する誤り、省略、中断について一切の責任を負いません。

さらに、MSCI当事者は、いかなる種類の明示・黙示の保証責任も負わず、MSCI INDEXもしくはそのデータに関して、商品性および特定目的への適合性に関する保証をここに明確に否認します。上記のいずれをも制限することなく、いかなるMSCI当事者も、直接、間接、特別、懲罰的、結果的な損害、およびその他の損害(逸失利益を含む)について、そのような損害の可能性について通知された場合においても、一切責任を負いません。

(2) 【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(イ) 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいいます。以下同じ。)

1. 有価証券
2. デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限りません。)
3. 約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)
4. 金銭債権

(ロ) 特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

1. 為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として、マザーファンドの受益証券または次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券
 5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. 資産の流動化に関する法律に規定する特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）
 11. コマーシャル・ペーパー
 12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
 14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。次号において同じ。）で次号に定めるもの以外のもの
 16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下本号において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
 19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 21. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
 22. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
 23. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- なお、第1号の証券または証書、ならびに第13号、第19号および第21号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第16号の証券ならびに第13号、第19号および第21号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものならびに第19号および第21号の証券または証書のうち第16号の証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券ならびに第19号および第21号の証券または証書のうち第14号および第15号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

八 投資対象とする金融商品

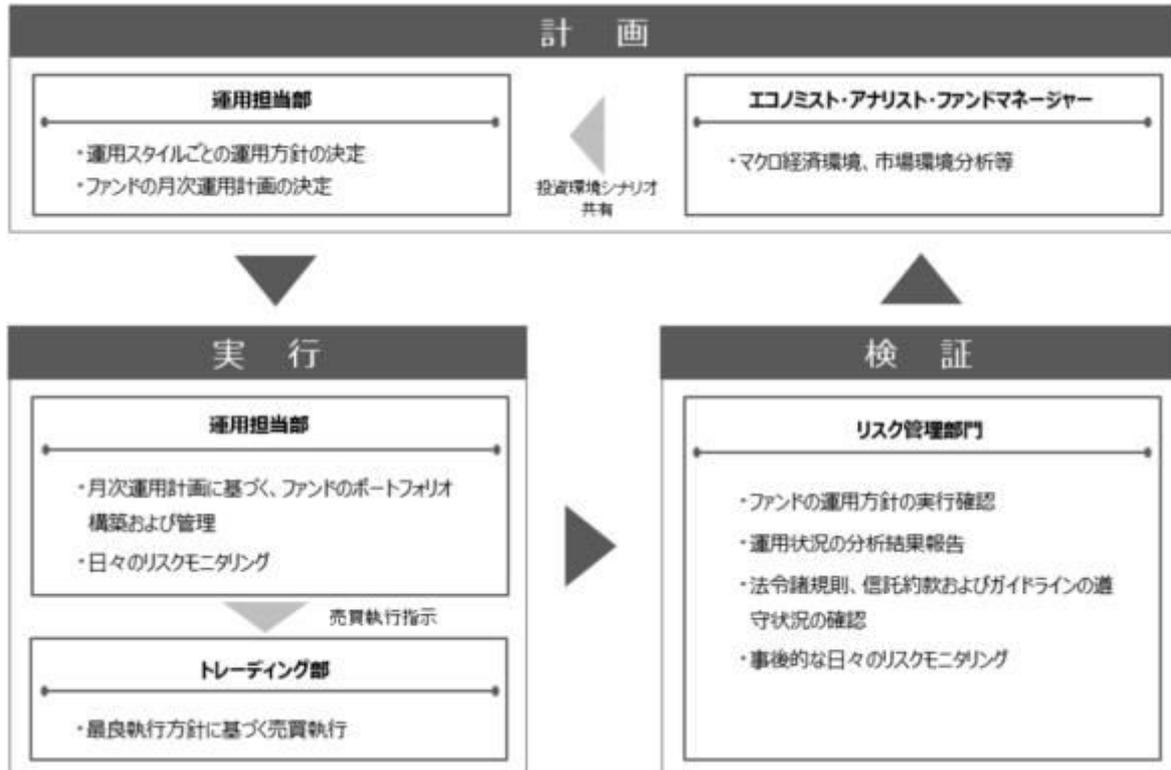
委託会社は、信託金を、上記口に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(3) 【運用体制】

イ ファンドの運用体制



リスク管理部門の人員数は、約50名です。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

(4) 【分配方針】

年1回（原則として毎年11月30日。ただし、休業日の場合は翌営業日となります。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。

- イ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- ロ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。

(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

(5)【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

イ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。

実質投資割合とは、当ファンドが保有するある種類の資産の評価額が当ファンドの純資産総額に占める比率(「組入比率」といいます。)と、当該同一種類の資産のマザーファンドにおける組入比率に当該マザーファンド受益証券の当ファンドにおける組入比率を乗じて得た率を合計したものをいいます(以下同じ。)

ロ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

ハ 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

ニ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ホ デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

ヘ 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

ファンドの信託約款に基づくその他の投資制限

イ デリバティブ取引等にかかる投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ 投資する株式等の範囲

(イ) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(ロ) 上記(イ)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

ハ 信用取引の指図

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

(ロ) 上記(イ)の信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付けにかかる建玉の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ) 上記(ロ)において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該売付けにかかる建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ニ) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の売付けにかかる建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

ニ 先物取引等の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、日本の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。
- (ロ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、日本の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- (ハ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、日本の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ホ スワップ取引の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ニ) 上記（ハ）においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (ホ) スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- (ヘ) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

ヘ 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ) 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、金利先

渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

- (二) 上記(八)においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (ホ) 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- (ヘ) 委託会社は、金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (ト) 「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間にかかる国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取決めにかかる数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- (チ) 「為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間にかかる為替スワップ取引(同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下同じ。)のスワップ幅(当該直物外国為替取引にかかる外国為替相場と当該先物外国為替取引にかかる外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下同じ。)を取り決め、その取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金にかかる決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- (リ) 「直物為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金の授受を約する取引、その他これに類似する取引をいいます。

ト 有価証券の貸付けの指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- (ロ) 上記(イ)の各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

チ 有価証券の空売りの指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない有価証券または借り入れた有価証券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売り付けた有価証券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (ロ) 上記(イ)の売付けの指図は、当該売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えない範囲で行うものとします。
- (ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

リ 有価証券の借入れの指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとします。
- (ロ) 上記(イ)の指図は、当該借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えない範囲で行うものとします。
- (ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する借り入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。
- (ニ) 上記(イ)の借入れにかかる品借料は、信託財産中から支弁します。

ヌ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

ル 外国為替予約取引の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- (ロ) 上記(イ)の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- (ハ) 上記(ロ)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
- (ニ) 上記(ロ)において、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ロ 資金の借入れ

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、有価証券等の売却代金、解約代金または償還金の入金日までに限るものとし、資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
1. 一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内
 2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内

3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内

- (八) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二) 借入金の利息は、信託財産中から支弁します。

法令に基づく投資制限

- イ 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。
- ロ デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)
委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。
- ハ 信用リスク集中回避のための投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)
委託会社は、運用財産に関し、信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

(参考情報：外国株式インデックス・マザーファンドの投資方針等)

(1) 投資方針等

- イ 基本方針
主として日本を除く世界各国の株式に投資し、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ロ 投資態度
 - (イ) 主として世界各国の株式に投資し、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
 - (ロ) 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行わないものとします。
 - (ハ) 株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 投資対象

- イ 投資対象とする資産の種類
前記「2 投資方針 (2) 投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。
- ロ 投資対象とする有価証券
委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。
 - 1. 株券または新株引受権証書

2. 国債証券
 3. 特別の法律により法人の発行する債券
 4. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 5. コマーシャル・ペーパー
 6. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 7. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
 8. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 9. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 10. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 11. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 12. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 13. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 14. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 16. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- ハ 投資対象とする金融商品
- 前記「2 投資方針（2）投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーフンドが投資対象とする金融商品に同じです。

（3）投資制限

- イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限
- （イ）株式への投資割合には制限を設けません。
 - （ロ）外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
 - （ハ）一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
 - （ニ）デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
 - （ホ）外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

(イ) 株式市場リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ロ) 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

(ハ) 為替変動リスク

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

(ニ) カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

(ホ) 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ヘ) 対象インデックスの動きと連動しない要因

ファンドは、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いますが、以下の要因等により、対象インデックスの動きに連動しないことがあります。

- ・有価証券売買時のコスト、信託報酬やその他のファンド運営にかかる費用を負担すること
- ・追加設定・一部解約により組入有価証券の売買のタイミング差が生じること
- ・インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差が影響すること
- ・利用可能な指数先物と対象インデックスの動きに不一致が生じること

(ト) ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

(チ) 換金制限等に関する留意点

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付が中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

(リ) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

□ 投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、運用リスク管理を行っています。

リスク管理担当部は、信託約款等に定める各種投資制限やリスク指標のモニタリングを実施し、制限に対する抵触等があった場合には運用部門に対処要請等を行い、結果をリスク管理会議へ報告します。

また、ファンドのパフォーマンスの分析・評価を行い、結果を運用評価会議等へ報告することで、運用方針等との整合性を維持するよう適切に管理しています。

さらに、流動性リスク管理について規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングやストレステストを実施するとともに、緊急時対応策等の策定や有効性の検証等を行います。なお、当該流動性リスクの適切な管理の実施等について、定期的にはリスク管理会議へ報告します。

コンプライアンス担当部は、法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行い、結果をコンプライアンス会議に報告します。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

【ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移】

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。
※ファンドのベンチマークはMSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)です。

【ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較】

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(gross配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(gross配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが開発、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

純資産総額に年0.1023%（税抜き0.093%）の率を乗じて得た金額が、毎日信託財産の費用として計上され、ファンドの基準価額に反映されます。また、信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の配分は以下の通りです。

< 信託報酬の配分（税抜き） >

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.0365%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	年0.0365%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.02%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

(4) 【その他の手数料等】

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0066%（税抜き0.006%）以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。2023年4月以降の決算等にかかる財務諸表の監査を行う監査法人を、PwCあらた有限責任監査法人に変更します。
- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとします。

上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記(1)～(4)にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的な金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

(5) 【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

(イ) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申

込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

(ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。

(ハ) 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の(収益分配金の課税について)を参照。)

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

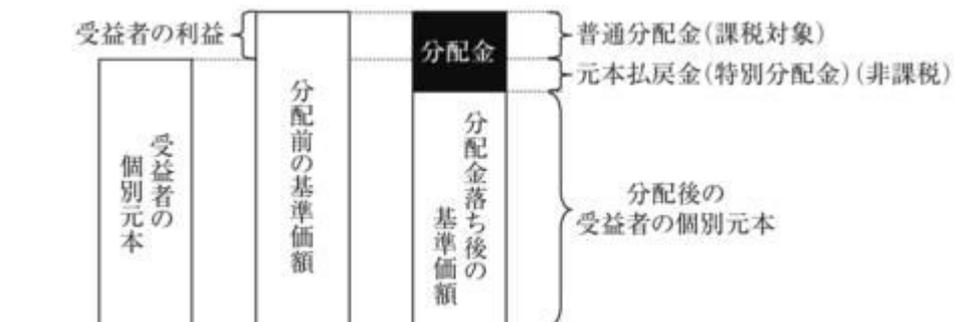
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記、の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）および利子所得の金額との損益通算が可能です。

（ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

なお、当ファンドは、配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。また、当ファンドは、非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度「つみたてNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAおよびつみたてNISAでの取扱い対象としない場合があります。

※つみたてNISA、NISA、ジュニアNISAをご利用になる場合、各制度の違いにご留意ください。
また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

	非課税累積投資契約に係る 少額投資非課税制度 つみたてNISA	少額投資非課税制度 NISA	未成年者少額投資 非課税制度 ジュニアNISA
対象となる 投資信託	一定の要件を満たした 公募株式投資信託 (新たに積立投資が必要)	公募株式投資信託	
非課税対象	公募株式投資信託から生じる配当所得および譲渡所得		
利用対象と なる方	18歳以上の日本居住者 (専用口座が開設される年の1月1日現在)		0～17歳の日本居住者 (専用口座が開設される年の 1月1日現在)
非課税の期間	最長20年間 (新規の購入は2042年まで)	最長5年間 (新規の購入は2023年まで)*	
利用できる 限度額	40万円/年 (最大800万円)	120万円/年 (最大600万円)	80万円/年 (最大400万円)
留意事項	つみたてNISA ↔ NISA 同一年において、つみたてNISAとNISAを併用した投資を行うことはできません。		

*2024年以降、ジュニアNISAで新規の購入ができなくなります。
なお、今後NISA制度は見直しされる予定です。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2022年12月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

S M B C ・ D C インデックスファンド (M S C I コクサイ)

2022年12月30日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	2,496,587,022	100.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	220,442	0.01
合計(純資産総額)		2,496,366,580	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

S M B C ・ D C インデックスファンド (M S C I コクサイ)

イ 主要投資銘柄

2022年12月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資 信託受 益証券	外国株式イン デックス・マ ザーファンド	434,136,196	6.1219	2,657,754,447	5.7507	2,496,587,022	100.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別投資比率

2022年12月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.01
合計	100.01

【投資不動産物件】

S M B C ・ D C インデックスファンド(M S C I コクサイ)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

S M B C ・ D C インデックスファンド(M S C I コクサイ)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

S M B C ・ D C インデックスファンド(M S C I コクサイ)

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2020年11月30日)	20,630,186	20,630,186	10,853	10,853
第2期 (2021年11月30日)	644,104,822	644,104,822	14,786	14,786
第3期 (2022年11月30日)	2,433,746,591	2,433,746,591	15,477	15,477
2021年12月末日	717,717,336	-	15,386	-
2022年 1月末日	730,571,798	-	14,303	-
2月末日	805,040,144	-	14,204	-
3月末日	986,978,352	-	15,712	-
4月末日	1,059,225,694	-	15,035	-
5月末日	1,137,797,053	-	14,992	-
6月末日	1,244,656,900	-	14,640	-
7月末日	1,531,548,530	-	15,213	-

8月末日	1,769,569,103	-	15,314	-
9月末日	1,833,370,432	-	14,558	-
10月末日	2,263,345,872	-	15,949	-
11月末日	2,433,746,591	-	15,477	-
12月末日	2,496,366,580	-	14,526	-

【分配の推移】

S M B C ・ D C インデックスファンド(M S C I コクサイ)

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期	2020年7月22日～2020年11月30日	0
第2期	2020年12月1日～2021年11月30日	0
第3期	2021年12月1日～2022年11月30日	0

【収益率の推移】

S M B C ・ D C インデックスファンド(M S C I コクサイ)

	収益率(%)
第1期	8.5
第2期	36.2
第3期	4.7

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

(4) 【設定及び解約の実績】

S M B C ・ D C インデックスファンド(M S C I コクサイ)

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	20,411,029	1,401,932
第2期	433,195,843	16,572,898
第3期	1,289,398,153	152,519,476

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

(参考)

(1) 投資状況

外国株式インデックス・マザーファンド

2022年12月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	276,920,567,181	66.23
	イギリス	18,150,250,371	4.34
	カナダ	15,287,932,696	3.66

	スイス	14,012,859,555	3.35
	フランス	13,650,701,363	3.26
	ドイツ	10,064,359,341	2.41
	オーストラリア	8,809,996,198	2.11
	オランダ	7,665,436,676	1.83
	アイルランド	7,561,387,545	1.81
	スウェーデン	3,858,864,813	0.92
	デンマーク	3,685,968,179	0.88
	スペイン	3,074,428,500	0.74
	香港	2,775,935,962	0.66
	イタリア	2,165,440,218	0.52
	ジャージー	1,668,886,081	0.40
	フィンランド	1,607,229,907	0.38
	シンガポール	1,465,356,836	0.35
	ベルギー	1,061,149,554	0.25
	ノルウェー	963,940,879	0.23
	イスラエル	896,141,839	0.21
	ケイマン諸島	823,671,874	0.20
	バミューダ	669,165,606	0.16
	オランダ領キュラソー	664,355,917	0.16
	ルクセンブルグ	316,898,748	0.08
	ニュージーランド	294,075,184	0.07
	オーストリア	239,453,243	0.06
	ポルトガル	239,142,850	0.06
	リベリア	106,376,380	0.03
	マン島	89,678,497	0.02
	パナマ	74,781,704	0.02
	小計	398,864,433,697	95.39
投資証券	アメリカ	8,166,978,399	1.95
	オーストラリア	834,763,210	0.20
	香港	194,094,292	0.05
	シンガポール	191,030,922	0.05
	イギリス	168,895,704	0.04
	フランス	152,582,089	0.04
	ベルギー	53,871,628	0.01
	カナダ	49,507,323	0.01
	小計	9,811,723,567	2.35
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	9,443,369,469	2.26
合計（純資産総額）		418,119,526,733	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建 / 売建	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	イギリス	444,118,400	0.11
株価指数先物取引	買建	ドイツ	1,466,275,717	0.35

株価指数先物取引	買建	アメリカ	7,270,004,333	1.74
株価指数先物取引	買建	オーストラリア	358,510,642	0.09
合計	買建	-	9,538,909,092	2.28

種類	買建 / 売建	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率 (%)
為替予約取引	買建	-	2,182,028,860	0.52

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

外国株式インデックス・マザーファンド

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2022年12月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,054,286	18,758.60	19,776,929,763	17,199.25	18,132,925,322	4.34
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	464,896	31,954.55	14,855,544,406	31,982.03	14,868,316,424	3.56
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	602,062	12,283.75	7,395,578,617	11,170.69	6,725,445,554	1.61
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	393,109	12,656.03	4,975,199,325	11,737.32	4,614,044,162	1.10
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	61,503	70,156.37	4,314,827,475	70,315.08	4,324,588,119	1.03
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	364,632	12,681.60	4,624,117,703	11,803.67	4,303,993,976	1.03
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	172,374	23,375.74	4,029,370,208	23,562.21	4,061,512,731	0.97
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	273,689	14,671.16	4,015,334,859	14,490.84	3,965,983,508	0.95
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	85,606	41,840.32	3,581,782,662	41,012.26	3,510,895,700	0.84
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	192,967	18,128.68	3,498,237,898	17,678.29	3,411,327,358	0.82
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	157,042	19,321.36	3,034,265,449	20,248.69	3,179,895,246	0.76

アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	163,845	20,804.41	3,408,698,730	19,378.18	3,175,018,065	0.76
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	107,641	27,776.41	2,989,880,767	27,609.56	2,971,920,863	0.71
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	122,445	24,033.36	2,942,764,396	23,663.06	2,897,423,871	0.69
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	67,414	41,965.37	2,829,053,207	42,518.41	2,866,335,889	0.69
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	175,137	24,079.63	4,217,233,685	16,165.51	2,831,179,625	0.68
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	181,084	15,994.35	2,896,320,672	15,561.29	2,817,901,072	0.67
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	ソフトウェア・サービス	56,567	45,583.37	2,578,514,561	46,207.47	2,613,817,785	0.63
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	52,951	48,329.02	2,559,070,030	48,703.55	2,578,901,887	0.62
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	116,516	21,007.02	2,447,654,152	21,571.71	2,513,449,595	0.60
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	367,956	6,569.98	2,417,464,111	6,811.49	2,506,328,982	0.60
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	166,087	14,448.37	2,399,686,446	14,705.81	2,442,444,529	0.58
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	150,392	14,565.30	2,190,504,601	15,958.50	2,400,031,032	0.57
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	269,354	8,295.14	2,234,330,131	8,486.17	2,285,782,487	0.55
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	90,481	24,240.38	2,193,293,627	24,148.75	2,185,002,686	0.52
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	476,685	4,914.11	2,342,482,082	4,397.68	2,096,307,137	0.50

アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	26,475	69,297.39	1,834,648,367	74,021.39	1,959,716,220	0.47
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	26,717	79,201.60	2,116,029,233	73,097.55	1,952,947,216	0.47
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	46,348	44,443.35	2,059,860,573	42,094.26	1,950,984,716	0.47
デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	108,265	16,738.15	1,812,155,394	17,895.92	1,937,501,562	0.46

□ 種類別・業種別投資比率

2022年12月30日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式(外国)	エネルギー	5.81
	素材	4.40
	資本財	6.64
	商業・専門サービス	1.21
	運輸	1.81
	自動車・自動車部品	1.50
	耐久消費財・アパレル	1.61
	消費者サービス	1.86
	小売	4.29
	食品・生活必需品小売り	1.51
	食品・飲料・タバコ	4.42
	家庭用品・パーソナル用品	1.89
	ヘルスケア機器・サービス	5.00
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.53
	銀行	5.98
	各種金融	4.74
	保険	3.40
	不動産	0.34
	ソフトウェア・サービス	10.21
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.76
半導体・半導体製造装置	4.16	
電気通信サービス	1.43	
公益事業	3.26	
メディア・娯楽	4.65	
投資証券	-	2.35

合 計	97.74
-----	-------

投資不動産物件

外国株式インデックス・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

外国株式インデックス・マザーファンド

2022年12月30日現在

種類	国/ 地域	取引 所等	名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額	簿価 (円)	評価額	時価 (円)	投資 比率 (%)
株価 指数 先物 取引	イギ リス	IC E- EU	FTS E 10 0 ID X FU T MA R 23 2023年3月	買建	37	イギ リス・ ポ ンド	2,764,029.00	442,244,640	2,775,740.00	444,118,400	0.11
	ドイ ツ	EU RE X	EUR O ST OXX 50 M AR 23 2023年3月	買建	269	ユー ロ	10,488,613.00	1,483,824,081	10,364,570.00	1,466,275,717	0.35
	アメ リカ	シカ ゴ商 品取 引所	S & P 500 EMIN I FU T MA R 23 2023年3月	買建	283	アメ リカ・ ド ル	56,001,314.00	7,431,374,367	54,785,262.50	7,270,004,333	1.74
	オー スト ラリ ア	シド ニー 先物 取引 所	SPI 200 FUTU RES MAR 2 3 2023年 3月	買建	23	オー スト ラリ ア・ド ル	4,086,703.50	366,046,032	4,002,575.00	358,510,642	0.09

(注) 主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2022年12月30日現在

種類	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約 取引	アメリカ・ドル	買建	11,882,000.00	1,588,395,988	1,575,511,627	0.38
	ユーロ	買建	1,579,000.00	224,305,377	223,289,437	0.05
	イギリス・ポンド	買建	520,000.00	83,600,296	83,148,000	0.02
	カナダ・ドル	買建	808,000.00	79,847,368	79,037,752	0.02
	スイス・フラン	買建	490,000.00	70,541,380	70,420,742	0.02
	オーストラリア・ドル	買建	631,000.00	56,784,447	56,490,148	0.01
	スウェーデン・クロー ナ	買建	2,560,000.00	32,730,112	32,452,608	0.01

香港・ドル	買建	1,850,000.00	31,736,750	31,466,095	0.01
デンマーク・クローネ	買建	1,589,000.00	30,401,701	30,212,451	0.01

(注) 日本における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

参考情報



年間収益率の推移（暦年ベース）



※ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。分配実績がない場合は、基準価額の騰落率です。
 ※ファンドが設定された年のファンドの収益率は、設定日から年末までの騰落率です。
 ※2022年の収益率は、年初から基準日までの騰落率です。
 ※ベンチマーク(MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース))は、各通貨の円換算値リターンを加重平均して算出しています。
 ※ベンチマークの情報は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

イ 申込方法

(イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。お申込みの販売会社にお問い合わせください。

(ロ) 原則として、午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

(ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

(ニ) 申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日が以下のいずれかに当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

- ・ニューヨークの取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日

(ホ) 定時定額で取得申込みをする「定時定額購入サービス」（販売会社によっては、名称が異なる場合があります。）を利用する場合は、販売会社との間で「定時定額購入サービス」に関する契約を締結します。詳細については、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

ありません。

二 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

手続き等のご不明な点についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

ただし、以下のいずれかに当たる場合には、解約請求の受け付けは行いません。

- ・ニューヨークの取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。

解約単位の詳細および一部解約価額につきましては、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入れ有価証券を除きま

す。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます(基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。)。投資対象とする親投資信託受益証券は、当該親投資信託受益証券の基準価額で評価します。なお、外貨建資産の円換算については、原則として日本における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとします。また、予約為替の評価は、原則として日本における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

<主要投資対象の評価方法>

主要投資対象	有価証券等の評価方法
株式、投資証券等	(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 原則として、金融商品取引所、外国金融商品市場の最終相場で評価します。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 原則として、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く。)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価します。

国内で取引される資産については原則として基準価額計算日の値、外国で取引される資産については原則として基準価額計算日に知りうる直近の日の値で評価します。

□ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「DIコクサイ」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)までとさせていただきます。

(2)【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2020年7月22日から下記「(5)その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4)【計算期間】

毎年12月1日から翌年11月30日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

イ 信託の終了

（イ）信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 上記b～dまでの取扱いは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b～dまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。

（ロ）信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

（ハ）委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

（ニ）受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

（イ）収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支

払われます。

ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。

八 信託約款の変更等

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記（イ）の事項（変更についてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (ハ) 上記（ロ）の書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (ニ) 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います（書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。）。
- (ホ) 上記（ロ）から（ニ）までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (ヘ) 上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

二 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受け付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの）は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからでも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

ヘ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が

譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.smd-am.co.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書（全体版）および運用報告書（全体版）の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページで閲覧できます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

ニ 書面決議における議決権

委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または、重大な信託約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行行使することができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期(2021年12月1日から2022年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【SMBC・DCインデックスファンド(MSCIコクサイ)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第2期 (2021年11月30日現在)	第3期 (2022年11月30日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	24,477	1,493,366
コール・ローン	721,911	9,214,203
親投資信託受益証券	644,337,952	2,434,699,240
流動資産合計	645,084,340	2,445,406,809
資産合計	645,084,340	2,445,406,809
負債の部		
流動負債		
未払解約金	745,431	10,707,022
未払受託者報酬	47,299	192,557
未払委託者報酬	172,667	702,941
その他未払費用	14,121	57,698
流動負債合計	979,518	11,660,218
負債合計	979,518	11,660,218
純資産の部		
元本等		
元本	435,632,042	1,572,510,719
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	208,472,780	861,235,872
(分配準備積立金)	64,876,840	126,612,027
元本等合計	644,104,822	2,433,746,591
純資産合計	644,104,822	2,433,746,591
負債純資産合計	645,084,340	2,445,406,809

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第2期		第3期	
	自	2020年12月 1日	自	2021年12月 1日
	至	2021年11月30日	至	2022年11月30日
営業収益				
受取利息		-		14
有価証券売買等損益		66,344,853		75,762,515
営業収益合計		66,344,853		75,762,529
営業費用				
支払利息		50		424
受託者報酬		59,186		285,940
委託者報酬		215,990		1,043,898
その他費用		17,634		85,640
営業費用合計		292,860		1,415,902
営業利益又は営業損失()		66,051,993		74,346,627
経常利益又は経常損失()		66,051,993		74,346,627
当期純利益又は当期純損失()		66,051,993		74,346,627
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		1,906,743		2,102,155
期首剰余金又は期首欠損金()		1,621,089		208,472,780
剰余金増加額又は欠損金減少額		146,787,358		654,542,285
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		146,787,358		654,542,285
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,080,917		74,023,665
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,080,917		74,023,665
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		208,472,780		861,235,872

(3)【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	第3期	
	自 2021年12月1日 至 2022年11月30日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	第2期	第3期
	(2021年11月30日現在)	(2022年11月30日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	435,632,042口	1,572,510,719口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.4786円 (1万口当たりの純資産額14,786円)	1口当たり純資産額 1.5477円 (1万口当たりの純資産額15,477円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	第2期	第3期
	自 2020年12月1日 至 2021年11月30日	自 2021年12月1日 至 2022年11月30日
分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,355,925円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(59,789,325円)、収益調整金(143,595,940円)、および分配準備積立金(731,590円)より、分配対象収益は208,472,780円(1万口当たり4,785.52円)ですが、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,880,447円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(48,364,025円)、収益調整金(734,623,845円)、および分配準備積立金(54,367,555円)より、分配対象収益は861,235,872円(1万口当たり5,476.82円)ですが、分配を行っておりません。</p>

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	第3期 自 2021年12月1日 至 2022年11月30日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第3期 (2022年11月30日現在)
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p>	<p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
<p>2. 時価の算定方法</p>	<p>(1) 有価証券(親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第2期(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	65,813,355円
合計	65,813,355円

第3期(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	75,252,204円
合計	75,252,204円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第3期 自 2021年12月1日 至 2022年11月30日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

項 目	第2期	第3期
	(2021年11月30日現在)	(2022年11月30日現在)
期首元本額	19,009,097円	435,632,042円
期中追加設定元本額	433,195,843円	1,289,398,153円
期中一部解約元本額	16,572,898円	152,519,476円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	外国株式インデックス・マザーファンド	397,450,005	2,434,699,240	
	親投資信託受益証券 小計		2,434,699,240	
合 計			2,434,699,240	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

S M B C ・ D C インデックスファンド(M S C I コクサイ) は、「外国株式インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

外国株式インデックス・マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(2021年11月30日現在)	(2022年11月30日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	3,811,427,167	12,344,954,615
金銭信託	42,505,540	306,406,160
コール・ローン	1,253,628,220	1,890,553,005
株式	338,023,942,089	411,677,365,126
投資証券	8,338,643,304	10,072,502,218
派生商品評価勘定	37,540,884	487,638,687
未収入金	12,431,617	1,756,879
未収配当金	378,251,525	582,453,884
差入委託証拠金	2,070,129,203	5,033,061,489
流動資産合計	353,968,499,549	442,396,692,063
資産合計	353,968,499,549	442,396,692,063
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	68,909,977	34,123,826
未払解約金	81,347,754	161,000,409
その他未払費用	5,026	6,376
流動負債合計	150,262,757	195,130,611
負債合計	150,262,757	195,130,611
純資産の部		
元本等		
元本	60,650,874,522	72,186,242,919
剰余金		
剰余金又は欠損金()	293,167,362,270	370,015,318,533
元本等合計	353,818,236,792	442,201,561,452
純資産合計	353,818,236,792	442,201,561,452
負債純資産合計	353,968,499,549	442,396,692,063

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2021年12月1日 至 2022年11月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。

	<p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

（重要な会計上の見積りに関する注記）

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	（2021年11月30日現在）	（2022年11月30日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	60,650,874,522口	72,186,242,919口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 5.8337円 （1万口当たりの純資産額58,337円）	1口当たり純資産額 6.1258円 （1万口当たりの純資産額61,258円）

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年12月1日 至 2022年11月30日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。

<p>2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク</p>	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券</p> <p>当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式、投資証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引</p> <p>当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>当計算期間については、先物取引、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク</p> <p>有価証券およびデリバティブ取引等</p> <p>当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年11月30日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(株式、投資証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(2021年11月30日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	S&P 500 EMINI FUT DEC21	5,874,650,474	-	5,899,958,611	25,308,137
	SPI 200 FUTURES DEC21	254,521,022	-	249,231,076	5,289,946
	FTSE 100 IDX FUT DEC21	329,071,619	-	323,504,820	5,566,799
	EURO STOXX 50 DEC21	1,184,808,252	-	1,138,863,154	45,945,098
	小計	7,643,051,367	-	7,611,557,661	31,493,706
	合計	7,643,051,367	-	7,611,557,661	31,493,706

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	952,169,526	-	952,205,922	36,396
	カナダ・ドル	41,953,946	-	41,950,840	3,106
	オーストラリア・ドル	28,422,056	-	28,450,989	28,933
	香港・ドル	7,003,200	-	7,002,864	336
	シンガポール・ドル	3,321,476	-	3,328,212	6,736
	ニュージーランド・ドル	775,611	-	775,253	358
	イギリス・ポンド	43,988,230	-	43,952,400	35,830

	スイス・フラン	30,751,765	-	30,813,540	61,775
	デンマーク・クローネ	7,079,634	-	7,080,999	1,365
	ノルウェー・クローネ	1,893,189	-	1,891,392	1,797
	スウェーデン・クローナ	10,871,469	-	10,901,754	30,285
	ユーロ	136,120,067	-	136,120,617	550
	小計	1,264,350,169	-	1,264,474,782	124,613
	合計	1,264,350,169	-	1,264,474,782	124,613

(2022年11月30日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	S&P 500 EMINI FUT DEC22	15,697,974,160	-	15,983,395,407	285,421,247
	SPI 200 FUTURES DEC22	734,736,737	-	757,862,325	23,125,588
	FTSE 100 IDX FUT DEC22	934,911,597	-	963,434,172	28,522,575
	EURO STOXX 50 DEC22	2,969,277,474	-	3,089,695,148	120,417,674
	小計	20,336,899,968	-	20,794,387,052	457,487,084
	合計	20,336,899,968	-	20,794,387,052	457,487,084

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1)原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2)株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	2,099,249,487	-	2,098,826,011	423,476
	カナダ・ドル	106,801,796	-	105,519,193	1,282,603

市場取引以外の取引	オーストラリア・ドル	34,202,370	-	33,957,955	244,415
	イギリス・ポンド	87,718,707	-	87,086,511	632,196
	スイス・フラン	91,286,164	-	90,606,304	679,860
	デンマーク・クローネ	24,504,100	-	24,483,812	20,288
	スウェーデン・クローナ	30,621,024	-	30,535,733	85,291
	ユーロ	171,328,650	-	170,699,141	629,509
	小計	2,645,712,298	-	2,641,714,660	3,997,638
	売建				
	オーストラリア・ドル	72,454,928	-	72,740,539	285,611
	イギリス・ポンド	89,625,998	-	89,588,968	37,030
ユーロ	305,223,048	-	304,949,052	273,996	
小計	467,303,974	-	467,278,559	25,415	
合計	3,113,016,272	-	3,108,993,219	3,972,223	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

- 1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2021年12月1日 至 2022年11月30日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(2021年11月30日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	59,674,216,686円
同期中における追加設定元本額	13,275,575,985円
同期中における一部解約元本額	12,298,918,149円

2021年11月30日現在の元本の内訳

三井住友・DC外国株式インデックスファンドS	31,877,680,130円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	257,237,232円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	1,092,113,150円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	759,876,748円
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	63,296,820円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	1,131,648円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	5,750,140円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	17,334,902円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	47,583,616円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	49,206,031円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	93,432,630円
外国株式指数ファンド	762,591,588円
三井住友・DCつみたてN I S A・全海外株インデックスファンド	12,154,970,474円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	136,154,453円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	161,478,755円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	106,177,098円
イオン・バランス戦略ファンド	26,039,960円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	15,113,153円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	110,598,046円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	97,319,132円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	330,128,909円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	170,705,412円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	195,254,066円
三井住友・DCつみたてN I S A・世界分散ファンド	38,559,109円
三井住友D S・外国株式インデックス年金ファンド	509,621,059円
三井住友D S・年金バランス30(債券重点型)	4,097,387円
三井住友D S・年金バランス50(標準型)	17,354,910円
三井住友D S・年金バランス70(株式重点型)	15,630,593円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060	2,093,613円
S M B C・DCインデックスファンド(M S C Iコクサイ)	110,450,992円
日興F W S・先進国株インデックス(為替ヘッジあり)	67,713,873円
日興F W S・先進国株インデックス(為替ヘッジなし)	281,821,366円
三井住友D S・先進国株インデックス・ファンド	12,792,410円
S M A M・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	591,445,429円
バランスファンドV A(安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	3,447,518円
S M A M・バランスファンドV A安定成長型 < 適格機関投資家限定 >	32,980,346円
S M A M・バランスファンドV A 2 5 < 適格機関投資家専用 >	704,179,317円
S M A M・バランスファンドV A 3 7 . 5 < 適格機関投資家専用 >	824,854,056円
S M A M・バランスファンドV A 5 0 < 適格機関投資家専用 >	3,604,698,411円
S M A M・バランスファンドV L 3 0 < 適格機関投資家限定 >	12,109,077円
S M A M・バランスファンドV L 5 0 < 適格機関投資家限定 >	64,600,386円
S M A M・バランスファンドV A 7 5 < 適格機関投資家専用 >	508,707,107円
S M A M・バランスファンドV L 国際分散型 < 適格機関投資家限定 >	41,029,721円
S M A M・インデックス・バランスV A 2 5 < 適格機関投資家専用 >	102,099,408円
S M A M・インデックス・バランスV A 5 0 < 適格機関投資家専用 >	495,008,013円
S M A M・バランスファンドV A 4 0 < 適格機関投資家専用 >	350,695,262円

SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	829,398,471円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	218,848円
三井住友・外国株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	218,605,667円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	75,145,593円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	8,737,379円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	7,911,776円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	4,096,558円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	21,448,701円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	60,189,060円
SMAM・グローバルバランスファンド(標準型)VA<適格機関投資家限定>	139,958,110円
SMAM・グローバルバランスファンド(債券重視型)VA<適格機関投資家限定>	63,429,174円
SMAM・世界バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	817,767,596円
SMAM・世界バランスファンドVA2<適格機関投資家限定>	118,979,244円
SMAM・外国株式インデックスファンドSA<適格機関投資家限定>	1,028,620,924円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	27,233,124円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	37,994,675円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	41,244,635円
SMAM・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド<適格機関投資家限定>	222,731,531円
合計	60,650,874,522円

(2022年11月30日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	60,650,874,522円
同期中における追加設定元本額	22,050,143,482円
同期中における一部解約元本額	10,514,775,085円
2022年11月30日現在の元本の内訳	
三井住友・DC外国株式インデックスファンドS	36,369,253,618円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	284,736,068円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	1,090,013,037円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	785,999,194円
SMAM・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	33,400,233円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	1,017,107円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	5,342,658円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	16,884,192円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	49,323,143円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	54,445,231円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	105,113,958円
外国株式指数ファンド	936,693,371円
三井住友・DCつみたてNISA・全海外株インデックスファンド	17,542,779,547円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	90,349,697円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	117,821,294円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	75,689,448円
イオン・バランス戦略ファンド	20,982,589円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	21,006,539円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	130,889,105円

三井住友・資産最適化ファンド(2 やや安定型)	118,201,443円
三井住友・資産最適化ファンド(3 バランス型)	437,684,453円
三井住友・資産最適化ファンド(4 やや成長型)	238,781,337円
三井住友・資産最適化ファンド(5 成長重視型)	274,840,665円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	54,612,889円
三井住友DS・外国株式インデックス年金ファンド	1,637,991,448円
三井住友DS・年金バランス30(債券重点型)	10,892,390円
三井住友DS・年金バランス50(標準型)	47,697,547円
三井住友DS・年金バランス70(株式重点型)	42,074,552円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	2,714,893円
SMBC・DCインデックスファンド(MSCIコクサイ)	397,450,005円
日興FWS・先進国株インデックス(為替ヘッジあり)	250,037,372円
日興FWS・先進国株インデックス(為替ヘッジなし)	1,466,576,467円
三井住友DS・先進国株式インデックス・ファンド	50,536,075円
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	449,296,410円
バランスファンドVA(安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	3,279,377円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型 < 適格機関投資家限定 >	20,004,315円
SMAM・バランスファンドVA25 < 適格機関投資家専用 >	536,704,870円
SMAM・バランスファンドVA37.5 < 適格機関投資家専用 >	702,957,041円
SMAM・バランスファンドVA50 < 適格機関投資家専用 >	3,074,190,088円
SMAM・バランスファンドVL30 < 適格機関投資家限定 >	9,972,101円
SMAM・バランスファンドVL50 < 適格機関投資家限定 >	49,989,232円
SMAM・バランスファンドVA75 < 適格機関投資家専用 >	423,311,736円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型 < 適格機関投資家限定 >	36,093,954円
SMAM・インデックス・バランスVA25 < 適格機関投資家専用 >	90,939,599円
SMAM・インデックス・バランスVA50 < 適格機関投資家専用 >	427,001,205円
SMAM・バランスファンドVA40 < 適格機関投資家専用 >	293,567,068円
SMAM・バランスファンドVA35 < 適格機関投資家専用 >	687,726,675円
SMAM・バランスVA株40T < 適格機関投資家限定 >	200,225円
三井住友・外国株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	194,459,687円
SMAM・グローバルバランス40VA < 適格機関投資家限定 >	59,953,329円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A < 適格機関投資家専用 >	7,255,976円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A < 適格機関投資家専用 >	6,951,628円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A < 適格機関投資家専用 >	3,833,026円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L < 適格機関投資家専用 >	17,103,227円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L < 適格機関投資家専用 >	51,782,752円
SMAM・グローバルバランスファンド(標準型)VA < 適格機関投資家限定 >	110,286,434円
SMAM・グローバルバランスファンド(債券重視型)VA < 適格機関投資家限定 >	46,890,632円
SMAM・世界バランスファンドVA < 適格機関投資家限定 >	281,352,925円
SMAM・世界バランスファンドVA2 < 適格機関投資家限定 >	80,381,144円
SMAM・外国株式インデックスファンドSA < 適格機関投資家限定 >	1,662,845,853円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド < 適格機関投資家限定 >	17,217,947円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04 < 適格機関投資家限定 >	1,803,118円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン < 適格機関投資家限定 >	2,321,567円
SMAM・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド < 適格機関投資家限定 >	74,738,213円
合計	72,186,242,919円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

通貨	銘柄	株数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	APA CORP	19,759	46.590	920,571.81	
	BAKER HUGHES CO	60,981	28.650	1,747,105.65	
	CHENIERE ENERGY INC	14,977	172.650	2,585,779.05	
	CHEVRON CORP	118,131	181.030	21,385,254.93	
	CONOCOPHILLIPS	82,511	124.250	10,251,991.75	
	COTERRA ENERGY INC	49,908	28.070	1,400,917.56	
	DEVON ENERGY CORP	40,169	67.500	2,711,407.50	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	11,049	146.740	1,621,330.26	
	EOG RESOURCES INC	37,069	141.290	5,237,479.01	
	EQT CORP	19,298	42.660	823,252.68	
	EXXON MOBIL CORP	267,258	110.540	29,542,699.32	
	HALLIBURTON CO	54,852	37.160	2,038,300.32	
	HESS CORP	17,913	141.980	2,543,287.74	
	KINDER MORGAN INC	127,394	18.880	2,405,198.72	
	MARATHON OIL CORP	42,380	30.350	1,286,233.00	
	MARATHON PETROLEUM CORP	34,363	123.470	4,242,799.61	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	58,643	69.110	4,052,817.73	
	ONEOK INC	28,226	64.910	1,832,149.66	
	PHILLIPS 66	31,280	108.970	3,408,581.60	
	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	14,547	240.780	3,502,626.66	
	SCHLUMBERGER LTD	89,455	51.050	4,566,677.75	
	TARGA RESOURCES CORP	12,350	73.720	910,442.00	
	TEXAS PACIFIC LAND CORP	417	2,506.380	1,045,160.46	
	VALERO ENERGY CORP	25,828	135.200	3,491,945.60	
	WILLIAMS COS INC	75,529	34.320	2,592,155.28	
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	13,678	302.180	4,133,218.04	
	ALBEMARLE CORP	7,433	270.020	2,007,058.66	
	ALCOA CORP	11,849	47.700	565,197.30	
	AMCOR PLC	97,610	12.110	1,182,057.10	
	AVERY DENNISON CORP	5,454	188.420	1,027,642.68	
	BALL CORP	19,410	54.740	1,062,503.40	
	CELANESE CORP	6,643	105.550	701,168.65	
	CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	14,020	106.400	1,491,728.00	
CLEVELAND-CLIFFS INC	33,403	15.140	505,721.42		
CORTEVA INC	44,440	65.570	2,913,930.80		
CROWN HOLDINGS INC	6,863	80.230	550,618.49		
DOW INC	44,543	50.650	2,256,102.95		
DUPONT DE NEMOURS INC	30,490	69.460	2,117,835.40		

EASTMAN CHEMICAL CO	7,027	85.250	599,051.75	
ECOLAB INC	16,460	144.910	2,385,218.60	
FMC CORP	8,548	127.710	1,091,665.08	
FREEMPORT-MCMORAN INC	94,169	37.510	3,532,279.19	
INTERNATIONAL PAPER CO	23,472	36.330	852,737.76	
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	15,629	102.400	1,600,409.60	
LINDE PLC	32,085	331.970	10,651,257.45	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	17,144	84.840	1,454,496.96	
MARTIN MARIETTA MATERIALS	4,203	357.540	1,502,740.62	
MOSAIC CO/THE	21,306	50.730	1,080,853.38	
NEWMONT CORP	50,898	45.760	2,329,092.48	
NUCOR CORP	17,484	146.990	2,569,973.16	
PACKAGING CORP OF AMERICA	5,550	132.690	736,429.50	
PPG INDUSTRIES INC	15,181	131.830	2,001,311.23	
RPM INTERNATIONAL INC	7,696	101.670	782,452.32	
SEALED AIR CORP	7,895	52.030	410,776.85	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	15,187	241.570	3,668,723.59	
STEEL DYNAMICS INC	12,713	102.640	1,304,862.32	
VULCAN MATERIALS CO	8,762	178.450	1,563,578.90	
WESTLAKE CORP	2,189	107.170	234,595.13	
WESTROCK CO	16,766	36.720	615,647.52	
3M CO	35,101	126.130	4,427,289.13	
AERCAP HOLDINGS NV	8,780	60.240	528,907.20	
ALLEGION PLC	4,764	110.770	527,708.28	
AMETEK INC	14,928	139.010	2,075,141.28	
BOEING CO/THE	35,354	175.320	6,198,263.28	
CARLISLE COS INC	3,499	255.530	894,099.47	
CARRIER GLOBAL CORP	55,822	43.520	2,429,373.44	
CATERPILLAR INC	34,065	235.120	8,009,362.80	
CUMMINS INC	9,144	246.420	2,253,264.48	
DEERE & CO	18,594	440.970	8,199,396.18	
DOVER CORP	8,929	139.370	1,244,434.73	
EATON CORP PLC	25,062	162.150	4,063,803.30	
EMERSON ELECTRIC CO	36,697	94.310	3,460,894.07	
FASTENAL CO	37,051	50.270	1,862,553.77	
FORTIVE CORP	21,981	65.600	1,441,953.60	
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	7,166	65.740	471,092.84	
GENERAC HOLDINGS INC	3,973	100.660	399,922.18	
GENERAL DYNAMICS CORP	14,867	251.220	3,734,887.74	
GENERAL ELECTRIC CO	70,721	85.660	6,057,960.86	
HEICO CORP	3,085	156.570	483,018.45	
HEICO CORP-CLASS A	4,570	122.430	559,505.10	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	43,497	216.720	9,426,669.84	
HOWMET AEROSPACE INC	23,889	37.220	889,148.58	

HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	2,888	228.020	658,521.76
IDEX CORP	4,788	231.060	1,106,315.28
ILLINOIS TOOL WORKS	19,622	224.370	4,402,588.14
INGERSOLL-RAND INC	25,011	52.820	1,321,081.02
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	11,600	48.600	563,760.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	42,895	65.400	2,805,333.00
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	11,965	225.610	2,699,423.65
LENNOX INTERNATIONAL INC	2,104	260.830	548,786.32
LOCKHEED MARTIN CORP	15,336	484.100	7,424,157.60
MASCO CORP	14,885	49.870	742,314.95
NORDSON CORP	2,884	230.800	665,627.20
NORTHROP GRUMMAN CORP	9,511	528.350	5,025,136.85
OTIS WORLDWIDE CORP	25,348	76.880	1,948,754.24
OWENS CORNING	5,205	89.630	466,524.15
PACCAR INC	21,897	104.260	2,282,981.22
PARKER HANNIFIN CORP	8,047	294.290	2,368,151.63
PENTAIR PLC	8,220	44.680	367,269.60
PLUG POWER INC	28,584	14.900	425,901.60
QUANTA SERVICES INC	8,891	144.550	1,285,194.05
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	93,088	97.430	9,069,563.84
ROCKWELL AUTOMATION INC	7,031	259.630	1,825,458.53
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	7,600	44.000	334,400.00
SMITH (A.O.) CORP	7,157	60.490	432,926.93
SNAP-ON INC	3,106	239.180	742,893.08
STANLEY BLACK & DECKER INC	9,129	80.510	734,975.79
TEXTRON INC	14,870	70.330	1,045,807.10
TRANE TECHNOLOGIES PLC	14,363	174.990	2,513,381.37
TRANSDIGM GROUP INC	3,374	609.880	2,057,735.12
UNITED RENTALS INC	4,798	342.730	1,644,418.54
WABTEC CORP	11,284	98.700	1,113,730.80
WW GRAINGER INC	2,797	590.990	1,652,999.03
XYLEM INC	12,201	109.880	1,340,645.88
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	8,029	106.070	851,636.03
CINTAS CORP	5,707	450.690	2,572,087.83
CLARIVATE PLC	19,939	9.170	182,840.63
COPART INC	27,584	64.440	1,777,512.96
COSTAR GROUP INC	25,116	78.250	1,965,327.00
EQUIFAX INC	7,922	188.920	1,496,624.24
JACOBS SOLUTIONS INC	8,422	122.770	1,033,968.94
LEIDOS HOLDINGS INC	8,863	108.500	961,635.50
REPUBLIC SERVICES INC	14,232	136.650	1,944,802.80
ROBERT HALF INTL INC	8,149	76.210	621,035.29
ROLLINS INC	16,081	39.830	640,506.23
TRANSUNION	11,233	60.460	679,147.18

VERISK ANALYTICS INC	9,674	176.930	1,711,620.82
WASTE CONNECTIONS INC	16,122	140.820	2,270,300.04
WASTE MANAGEMENT INC	26,828	165.080	4,428,766.24
AMERCO-NON VOTING	5,850	60.180	352,053.00
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	8,726	97.600	851,657.60
CSX CORP	137,254	32.170	4,415,461.18
DELTA AIR LINES INC	8,299	34.610	287,228.39
EXPEDITORS INTL WASH INC	10,436	113.560	1,185,112.16
FEDEX CORP	15,488	177.820	2,754,076.16
GRAB HOLDINGS LTD - CL A	96,661	2.830	273,550.63
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	5,530	179.830	994,459.90
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	7,940	54.790	435,032.60
LYFT INC-A	18,751	10.760	201,760.76
NORFOLK SOUTHERN CORP	15,062	253.360	3,816,108.32
OLD DOMINION FREIGHT LINE	6,292	292.070	1,837,704.44
SOUTHWEST AIRLINES CO	7,076	39.250	277,733.00
UBER TECHNOLOGIES INC	96,242	27.760	2,671,677.92
UNION PACIFIC CORP	40,207	212.770	8,554,843.39
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	47,001	184.890	8,690,014.89
ZIM INTEGRATED SHIPPING SERV	6,249	21.420	133,853.58
APTIV PLC	17,416	101.880	1,774,342.08
BORGWARNER INC	17,433	41.930	730,965.69
FORD MOTOR CO	256,295	13.750	3,524,056.25
GENERAL MOTORS CO	87,113	39.750	3,462,741.75
LEAR CORP	3,736	140.150	523,600.40
LUCID GROUP INC	21,730	9.760	212,084.80
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	19,354	28.850	558,362.90
TESLA INC	167,195	180.830	30,233,871.85
DR HORTON INC	20,992	84.220	1,767,946.24
GARMIN LTD	10,774	89.810	967,612.94
HASBRO INC	7,491	62.170	465,715.47
LENNAR CORP-A	17,126	86.400	1,479,686.40
LULULEMON ATHLETICA INC	7,214	363.320	2,620,990.48
MOHAWK INDUSTRIES INC	2,863	100.940	288,991.22
NEWELL BRANDS INC	26,997	12.870	347,451.39
NIKE INC -CL B	81,197	106.250	8,627,181.25
NVR INC	173	4,557.920	788,520.16
PULTEGROUP INC	13,075	44.090	576,476.75
VF CORP	20,583	32.460	668,124.18
WHIRLPOOL CORP	3,212	145.980	468,887.76
AIRBNB INC-CLASS A	23,260	95.380	2,218,538.80
ARAMARK	13,242	40.570	537,227.94
BOOKING HOLDINGS INC	2,617	2,017.160	5,278,907.72
CAESARS ENTERTAINMENT INC	13,336	48.870	651,730.32

CARNIVAL CORP	69,745	9.750	680,013.75	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1,745	1,552.720	2,709,496.40	
DARDEN RESTAURANTS INC	7,606	144.960	1,102,565.76	
DOMINO'S PIZZA INC	2,121	383.060	812,470.26	
EXPEDIA GROUP INC	10,081	102.450	1,032,798.45	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	17,462	138.750	2,422,852.50	
LAS VEGAS SANDS CORP	23,449	44.660	1,047,232.34	
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	18,185	161.260	2,932,513.10	
MCDONALD'S CORP	46,804	271.410	12,703,073.64	
MGM RESORTS INTERNATIONAL	22,198	35.860	796,020.28	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	16,097	59.930	964,693.21	
STARBUCKS CORP	73,409	98.660	7,242,531.94	
VAIL RESORTS INC	2,860	256.300	733,018.00	
WYNN RESORTS LTD	7,730	80.290	620,641.70	
YUM! BRANDS INC	18,046	126.040	2,274,517.84	
ADVANCE AUTO PARTS INC	3,426	147.930	506,808.18	
AMAZON.COM INC	580,471	92.420	53,647,129.82	
AUTOZONE INC	1,212	2,556.050	3,097,932.60	
BATH & BODY WORKS INC	15,400	39.790	612,766.00	
BEST BUY CO INC	12,132	84.160	1,021,029.12	
BURLINGTON STORES INC	4,802	192.490	924,336.98	
CARMAX INC	10,366	67.120	695,765.92	
CHEWY INC - CLASS A	3,969	40.200	159,553.80	
DOLLAR GENERAL CORP	14,255	252.850	3,604,376.75	
DOLLAR TREE INC	13,992	146.500	2,049,828.00	
DOORDASH INC - A	11,627	53.340	620,184.18	
EBAY INC	35,551	43.770	1,556,067.27	
ETSY INC	7,168	121.880	873,635.84	
GENUINE PARTS CO	8,711	180.550	1,572,771.05	
HOME DEPOT INC	65,045	315.960	20,551,618.20	
LKQ CORP	15,922	52.930	842,751.46	
LOWE'S COS INC	40,032	207.470	8,305,439.04	
MERCADOLIBRE INC	2,889	889.260	2,569,072.14	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	4,265	849.730	3,624,098.45	
POOL CORP	2,578	320.750	826,893.50	
ROSS STORES INC	22,258	116.790	2,599,511.82	
TARGET CORP	29,311	166.370	4,876,471.07	
TJX COMPANIES INC	73,417	80.160	5,885,106.72	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	7,072	219.010	1,548,838.72	
ULTA BEAUTY INC	3,287	449.880	1,478,755.56	
WAYFAIR INC- CLASS A	3,756	31.670	118,952.52	
COSTCO WHOLESALE CORP	28,136	528.960	14,882,818.56	
KROGER CO	41,915	49.350	2,068,505.25	
SYSCO CORP	31,126	85.090	2,648,511.34	

WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	46,212	41.080	1,898,388.96	
WALMART INC	96,431	152.970	14,751,050.07	
ALTRIA GROUP INC	116,480	45.820	5,337,113.60	
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	36,518	96.450	3,522,161.10	
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	18,950	71.120	1,347,724.00	
BUNGE LTD	10,263	104.160	1,068,994.08	
CAMPBELL SOUP CO	12,945	52.620	681,165.90	
COCA-COLA CO/THE	262,091	62.480	16,375,445.68	
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNE	13,260	51.570	683,818.20	
CONAGRA BRANDS INC	30,896	36.960	1,141,916.16	
CONSTELLATION BRANDS INC-A	10,439	253.640	2,647,747.96	
GENERAL MILLS INC	37,327	82.840	3,092,168.68	
HERSHEY CO/THE	8,925	230.490	2,057,123.25	
HORMEL FOODS CORP	19,475	48.190	938,500.25	
JM SMUCKER CO/THE	6,647	151.520	1,007,153.44	
KELLOGG CO	15,843	72.400	1,147,033.20	
KEURIG DR PEPPER INC	46,903	38.100	1,787,004.30	
KRAFT HEINZ CO/THE	44,124	39.040	1,722,600.96	
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	15,162	83.750	1,269,817.50	
MOLSON COORS BEVERAGE CO - B	9,629	54.920	528,824.68	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	88,948	66.050	5,875,015.40	
MONSTER BEVERAGE CORP	26,021	99.790	2,596,635.59	
PEPSICO INC	87,989	182.590	16,065,911.51	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	99,061	97.790	9,687,175.19	
TYSON FOODS INC-CL A	19,731	66.450	1,311,124.95	
CHURCH & DWIGHT CO INC	14,330	79.490	1,139,091.70	
CLOROX COMPANY	7,384	147.430	1,088,623.12	
COLGATE-PALMOLIVE CO	50,068	75.970	3,803,665.96	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	14,245	214.940	3,061,820.30	
KIMBERLY-CLARK CORP	21,336	133.160	2,841,101.76	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	151,847	145.480	22,090,701.56	
ABBOTT LABORATORIES	110,813	105.000	11,635,365.00	
ABIOMED INC	2,731	377.330	1,030,488.23	
ALIGN TECHNOLOGY INC	4,914	191.830	942,652.62	
AMERISOURCEBERGEN CORP	10,249	167.900	1,720,807.10	
BAXTER INTERNATIONAL INC	30,726	55.340	1,700,376.84	
BECTON DICKINSON AND CO	18,431	241.020	4,442,239.62	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	89,631	44.500	3,988,579.50	
CARDINAL HEALTH INC	18,000	78.650	1,415,700.00	
CENTENE CORP	36,696	84.420	3,097,876.32	
CIGNA CORP	20,347	320.700	6,525,282.90	
COOPER COS INC/THE	2,771	307.440	851,916.24	
CVS HEALTH CORP	82,113	100.880	8,283,559.44	
DAVITA INC	4,138	71.650	296,487.70	

DENTSPLY SIRONA INC	11,864	30.210	358,411.44
DEXCOM INC	24,841	110.390	2,742,197.99
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	39,084	74.850	2,925,437.40
ELEVANCE HEALTH INC	15,116	515.360	7,790,181.76
HCA HEALTHCARE INC	14,575	235.810	3,436,930.75
HENRY SCHEIN INC	7,559	80.600	609,255.40
HOLOGIC INC	16,591	74.370	1,233,872.67
HUMANA INC	8,018	533.140	4,274,716.52
IDEXX LABORATORIES INC	5,548	408.960	2,268,910.08
INSULET CORP	4,263	288.560	1,230,131.28
INTUITIVE SURGICAL INC	22,662	258.800	5,864,925.60
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	6,245	239.780	1,497,426.10
MASIMO CORP	2,941	140.650	413,651.65
MCKESSON CORP	9,417	381.780	3,595,222.26
MEDTRONIC PLC	84,220	76.480	6,441,145.60
MOLINA HEALTHCARE INC	3,428	322.720	1,106,284.16
NOVOCURE LTD	6,929	74.680	517,457.72
QUEST DIAGNOSTICS INC	6,814	149.010	1,015,354.14
RESMED INC	8,775	223.200	1,958,580.00
STERIS PLC	6,271	178.390	1,118,683.69
STRYKER CORP	21,514	227.200	4,887,980.80
TELADOC HEALTH INC	7,496	27.130	203,366.48
TELEFLEX INC	3,067	226.150	693,602.05
UNITEDHEALTH GROUP INC	59,375	528.000	31,350,000.00
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	4,203	130.550	548,701.65
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	8,342	182.440	1,521,914.48
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	13,599	119.000	1,618,281.00
ABBVIE INC	112,430	158.200	17,786,426.00
AGILENT TECHNOLOGIES INC	19,556	150.940	2,951,782.64
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	7,912	204.790	1,620,298.48
AMGEN INC	33,461	281.990	9,435,667.39
AVANTOR INC	37,382	21.310	796,610.42
BIOGEN INC	9,574	291.410	2,789,959.34
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	11,557	97.120	1,122,415.84
BIO-RAD LABORATORIES-A	1,220	399.550	487,451.00
BIO-TECHNE CORP	2,551	327.070	834,355.57
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	135,837	79.030	10,735,198.11
CATALENT INC	10,797	47.180	509,402.46
CHARLES RIVER LABORATORIES	3,467	239.500	830,346.50
DANAHER CORP	43,714	259.020	11,322,800.28
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	20,811	12.250	254,934.75
ELI LILLY & CO	51,114	363.950	18,602,940.30
EXACT SCIENCES CORP	9,771	41.190	402,467.49
GILEAD SCIENCES INC	79,125	85.760	6,785,760.00

HORIZON THERAPEUTICS PLC	13,945	78.760	1,098,308.20
ILLUMINA INC	10,327	208.570	2,153,902.39
INCYTE CORP	11,842	77.800	921,307.60
IQVIA HOLDINGS INC	12,401	212.500	2,635,212.50
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	4,089	155.650	636,452.85
JOHNSON & JOHNSON	166,536	176.090	29,325,324.24
MERCK & CO. INC.	160,911	108.840	17,513,553.24
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	1,369	1,412.210	1,933,315.49
MODERNA INC	21,941	173.150	3,799,084.15
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	6,359	121.740	774,144.66
PERKINELMER INC	8,323	133.650	1,112,368.95
PFIZER INC	356,455	49.490	17,640,957.95
REGENERON PHARMACEUTICALS	6,837	736.080	5,032,578.96
ROYALTY PHARMA PLC- CL A	20,785	43.070	895,209.95
SEAGEN INC	8,954	117.370	1,050,930.98
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	73,873	8.670	640,478.91
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	24,775	539.750	13,372,306.25
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	16,159	316.330	5,111,576.47
VIATRIS INC	83,466	11.180	933,149.88
WATERS CORP	4,095	330.160	1,352,005.20
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	4,241	223.500	947,863.50
ZOETIS INC	29,434	147.850	4,351,816.90
BANK OF AMERICA CORP	458,912	37.000	16,979,744.00
CITIGROUP INC	120,748	47.570	5,743,982.36
CITIZENS FINANCIAL GROUP	30,366	41.790	1,268,995.14
FIFTH THIRD BANCORP	42,445	36.000	1,528,020.00
FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	670	799.620	535,745.40
FIRST REPUBLIC BANK/CA	10,970	121.570	1,333,622.90
HUNTINGTON BANCSHARES INC	88,161	15.300	1,348,863.30
JPMORGAN CHASE & CO	186,539	136.560	25,473,765.84
KEYCORP	62,741	18.570	1,165,100.37
M & T BANK CORP	11,046	170.920	1,887,982.32
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	26,202	164.370	4,306,822.74
REGIONS FINANCIAL CORP	62,979	22.910	1,442,848.89
SIGNATURE BANK	4,335	135.580	587,739.30
SVB FINANCIAL GROUP	3,727	219.130	816,697.51
TRUIST FINANCIAL CORP	83,228	45.910	3,820,997.48
US BANCORP	91,339	44.590	4,072,806.01
WEBSTER FINANCIAL CORP	9,600	53.400	512,640.00
WELLS FARGO & CO	239,883	47.570	11,411,234.31
ALLY FINANCIAL INC	20,139	26.510	533,884.89
AMERICAN EXPRESS CO	40,511	154.420	6,255,708.62
AMERIPRISE FINANCIAL INC	7,131	324.480	2,313,866.88
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	24,207	65.850	1,594,030.95

BANK OF NEW YORK MELLON CORP	49,681	44.840	2,227,696.04	
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	81,417	315.130	25,656,939.21	
BLACKROCK INC	9,588	714.000	6,845,832.00	
BLACKSTONE INC	45,304	88.210	3,996,265.84	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	24,892	102.080	2,540,975.36	
CARLYLE GROUP INC/THE	10,094	29.880	301,608.72	
CBOE GLOBAL MARKETS INC	7,323	123.250	902,559.75	
CME GROUP INC	23,252	174.810	4,064,682.12	
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	7,252	43.110	312,633.72	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	18,645	108.550	2,023,914.75	
EQUITABLE HOLDINGS INC	22,820	30.840	703,768.80	
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	2,377	449.120	1,067,558.24	
FRANKLIN RESOURCES INC	21,778	26.300	572,761.40	
FUTU HOLDINGS LTD-ADR	5,375	58.500	314,437.50	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	21,977	383.710	8,432,794.67	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	35,337	105.340	3,722,399.58	
INVESCO LTD	18,328	18.840	345,299.52	
KKR & CO INC	37,308	50.550	1,885,919.40	
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	4,992	239.910	1,197,630.72	
MARKETAXESS HOLDINGS INC	2,653	256.080	679,380.24	
MOODY'S CORP	10,511	289.530	3,043,249.83	
MORGAN STANLEY	83,031	91.080	7,562,463.48	
MSCI INC	5,079	486.320	2,470,019.28	
NASDAQ INC	22,924	66.100	1,515,276.40	
NORTHERN TRUST CORP	13,026	91.760	1,195,265.76	
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	11,520	115.370	1,329,062.40	
S&P GLOBAL INC	21,747	347.140	7,549,253.58	
SCHWAB (CHARLES) CORP	91,282	80.390	7,338,159.98	
SEI INVESTMENTS COMPANY	5,481	61.380	336,423.78	
STATE STREET CORP	24,045	73.930	1,777,646.85	
SYNCHRONY FINANCIAL	32,112	37.280	1,197,135.36	
T ROWE PRICE GROUP INC	13,663	120.500	1,646,391.50	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	5,220	58.530	305,526.60	
AFLAC INC	37,779	70.880	2,677,775.52	
ALLSTATE CORP	18,070	133.380	2,410,176.60	
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	4,866	139.960	681,045.36	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	50,566	61.440	3,106,775.04	
AON PLC-CLASS A	13,151	302.730	3,981,202.23	
ARCH CAPITAL GROUP LTD	25,320	58.980	1,493,373.60	
ARTHUR J GALLAGHER & CO	13,030	195.680	2,549,710.40	
ASSURANT INC	3,114	126.390	393,578.46	
BROWN & BROWN INC	14,273	57.360	818,699.28	
CHUBB LTD	26,975	216.680	5,844,943.00	
CINCINNATI FINANCIAL CORP	10,510	108.130	1,136,446.30	

ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	1,288	269.240	346,781.12	
EVEREST RE GROUP LTD	2,755	332.800	916,864.00	
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	19,058	39.570	754,125.06	
GLOBE LIFE INC	6,373	117.300	747,552.90	
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	21,767	75.830	1,650,591.61	
LINCOLN NATIONAL CORP	8,677	38.090	330,506.93	
LOEWS CORP	12,727	57.780	735,366.06	
MARKEL CORP	837	1,290.610	1,080,240.57	
MARSH & MCLENNAN COS	31,765	168.680	5,358,120.20	
METLIFE INC	43,746	76.070	3,327,758.22	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	16,409	89.840	1,474,184.56	
PROGRESSIVE CORP	36,619	131.120	4,801,483.28	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	22,933	106.590	2,444,428.47	
TRAVELERS COS INC/THE	15,031	187.210	2,813,953.51	
WILLIS TOWERS WATSON PLC	6,823	238.500	1,627,285.50	
WR BERKLEY CORP	14,486	75.040	1,087,029.44	
CBRE GROUP INC - A	20,793	76.460	1,589,832.78	
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	79,100	3.980	314,818.00	
ZILLOW GROUP INC - C	10,672	35.310	376,828.32	
ACCENTURE PLC-CL A	40,416	287.980	11,638,999.68	
ADOBE INC	30,205	326.780	9,870,389.90	
AFFIRM HOLDINGS INC	9,077	12.810	116,276.37	
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	10,300	91.030	937,609.00	
ANSYS INC	5,908	240.630	1,421,642.04	
APPLOVIN CORP-CLASS A	8,926	13.440	119,965.44	
AUTODESK INC	13,358	195.180	2,607,214.44	
AUTOMATIC DATA PROCESSING	26,947	257.060	6,926,995.82	
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	11,682	37.500	438,075.00	
BILL.COM HOLDINGS INC	6,004	114.670	688,478.68	
BLACK KNIGHT INC	10,656	60.750	647,352.00	
BLOCK INC	31,499	62.110	1,956,402.89	
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	7,244	142.820	1,034,588.08	
CADENCE DESIGN SYS INC	17,492	163.520	2,860,291.84	
CERIDIAN HCM HOLDING INC	6,979	64.110	447,423.69	
CHECK POINT SOFTWARE TECH	6,776	131.030	887,859.28	
CLOUDFLARE INC - CLASS A	14,179	44.610	632,525.19	
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	32,759	59.620	1,953,091.58	
COUPA SOFTWARE INC	3,490	61.460	214,495.40	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	13,021	138.000	1,796,898.00	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	2,300	150.890	347,047.00	
DATADOG INC - CLASS A	14,023	72.060	1,010,497.38	
DOCUSIGN INC	12,031	44.560	536,101.36	
DROPBOX INC-CLASS A	16,584	22.540	373,803.36	
DYNATRACE INC	9,587	36.390	348,870.93	

EPAM SYSTEMS INC	3,733	343.940	1,283,928.02	
FAIR ISAAC CORP	1,494	590.740	882,565.56	
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	38,249	67.530	2,582,954.97	
FISERV INC	37,974	101.520	3,855,120.48	
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	4,371	190.200	831,364.20	
FORTINET INC	43,392	51.590	2,238,593.28	
GARTNER INC	5,357	340.080	1,821,808.56	
GEN DIGITAL INC	41,779	22.620	945,040.98	
GLOBAL PAYMENTS INC	18,157	99.830	1,812,613.31	
GODADDY INC - CLASS A	8,905	75.070	668,498.35	
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	4,731	56.920	269,288.52	
HUBSPOT INC	2,561	282.680	723,943.48	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	56,397	146.490	8,261,596.53	
INTUIT INC	17,198	379.710	6,530,252.58	
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	4,971	185.900	924,108.90	
MASTERCARD INC - A	54,961	343.130	18,858,767.93	
MICROSOFT CORP	450,054	240.330	108,161,477.82	
MONGODB INC	4,150	142.300	590,545.00	
OKTA INC	10,337	51.250	529,771.25	
ORACLE CORP	100,364	80.850	8,114,429.40	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	98,735	7.080	699,043.80	
PALO ALTO NETWORKS INC	18,642	170.510	3,178,647.42	
PAYCHEX INC	20,831	120.150	2,502,844.65	
PAYCOM SOFTWARE INC	3,007	321.980	968,193.86	
PAYPAL HOLDINGS INC	70,771	77.640	5,494,660.44	
PTC INC	7,295	123.070	897,795.65	
RINGCENTRAL INC-CLASS A	3,992	35.090	140,079.28	
ROPER TECHNOLOGIES INC	6,685	425.250	2,842,796.25	
SALESFORCE INC	63,519	151.680	9,634,561.92	
SERVICENOW INC	12,925	396.850	5,129,286.25	
SNOWFLAKE INC-CLASS A	14,743	136.560	2,013,304.08	
SPLUNK INC	9,792	75.890	743,114.88	
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	14,487	51.630	747,963.81	
SYNOPSYS INC	9,383	323.660	3,036,901.78	
TWILIO INC - A	10,905	45.750	498,903.75	
TYLER TECHNOLOGIES INC	2,406	324.150	779,904.90	
UNITY SOFTWARE INC	19,066	36.020	686,757.32	
VERISIGN INC	6,425	194.960	1,252,618.00	
VISA INC-CLASS A SHARES	104,154	209.060	21,774,435.24	
VMWARE INC-CLASS A	13,809	118.030	1,629,876.27	
WESTERN UNION CO	21,840	14.470	316,024.80	
WIX.COM LTD	3,194	84.550	270,052.70	
WORKDAY INC-CLASS A	12,069	143.300	1,729,487.70	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	13,927	70.570	982,828.39	

ZSCALER INC	4,551	134.850	613,702.35	
AMPHENOL CORP-CL A	37,896	77.400	2,933,150.40	
APPLE INC	1,024,949	141.170	144,692,050.33	
ARISTA NETWORKS INC	14,847	133.710	1,985,192.37	
ARROW ELECTRONICS INC	4,130	106.230	438,729.90	
CDW CORP/DE	8,621	184.080	1,586,953.68	
CISCO SYSTEMS INC	264,008	48.280	12,746,306.24	
COGNEX CORP	8,698	47.750	415,329.50	
CORNING INC	51,762	33.410	1,729,368.42	
DELL TECHNOLOGIES -C	18,797	43.520	818,045.44	
F5 INC	3,921	149.820	587,444.22	
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	86,138	15.460	1,331,693.48	
HP INC	69,711	28.880	2,013,253.68	
JUNIPER NETWORKS INC	17,460	31.870	556,450.20	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	11,811	173.110	2,044,602.21	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	10,692	264.460	2,827,606.32	
NETAPP INC	13,273	71.790	952,868.67	
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	11,800	51.450	607,110.00	
TE CONNECTIVITY LTD	19,805	123.940	2,454,631.70	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	2,844	408.780	1,162,570.32	
TRIMBLE INC	15,566	56.390	877,766.74	
WESTERN DIGITAL CORP	18,492	36.030	666,266.76	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	3,257	266.820	869,032.74	
ADVANCED MICRO DEVICES	101,383	73.390	7,440,498.37	
ANALOG DEVICES INC	33,495	163.890	5,489,495.55	
APPLIED MATERIALS INC	53,908	103.250	5,566,001.00	
BROADCOM INC	25,742	521.390	13,421,621.38	
ENPHASE ENERGY INC	8,302	303.390	2,518,743.78	
ENTEGRIS INC	9,961	72.390	721,076.79	
INTEL CORP	261,839	28.900	7,567,147.10	
KLA CORP	9,474	374.330	3,546,402.42	
LAM RESEARCH CORP	8,550	442.050	3,779,527.50	
MARVELL TECHNOLOGY INC	53,345	42.910	2,289,033.95	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	36,442	74.220	2,704,725.24	
MICRON TECHNOLOGY INC	72,206	55.120	3,979,994.72	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	2,887	354.950	1,024,740.65	
NVIDIA CORP	158,898	156.390	24,850,058.22	
NXP SEMICONDUCTORS NV	16,594	164.690	2,732,865.86	
ON SEMICONDUCTOR	27,891	70.720	1,972,451.52	
QORVO INC	6,042	93.980	567,827.16	
QUALCOMM INC	71,690	118.380	8,486,662.20	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	10,677	90.270	963,812.79	
SOLAREEDGE TECHNOLOGIES INC	3,319	290.850	965,331.15	
TERADYNE INC	10,642	89.190	949,159.98	

TEXAS INSTRUMENTS INC	58,890	172.980	10,186,792.20
AT&T INC	457,781	19.010	8,702,416.81
LIBERTY GLOBAL PLC- C	21,079	20.460	431,276.34
LIBERTY GLOBAL PLC-A	8,432	19.720	166,279.04
LUMEN TECHNOLOGIES INC	49,758	5.470	272,176.26
T-MOBILE US INC	39,441	148.620	5,861,721.42
VERIZON COMMUNICATIONS INC	267,177	38.340	10,243,566.18
AES CORP	41,893	28.260	1,183,896.18
ALLIANT ENERGY CORP	16,641	55.070	916,419.87
AMEREN CORPORATION	16,937	87.240	1,477,583.88
AMERICAN ELECTRIC POWER	31,824	94.650	3,012,141.60
AMERICAN WATER WORKS CO INC	11,721	147.140	1,724,627.94
ATMOS ENERGY CORP	8,726	118.640	1,035,252.64
CENTERPOINT ENERGY INC	37,091	30.580	1,134,242.78
CMS ENERGY CORP	16,996	60.200	1,023,159.20
CONSOLIDATED EDISON INC	22,160	96.300	2,134,008.00
CONSTELLATION ENERGY	20,234	94.430	1,910,696.62
DOMINION ENERGY INC	52,610	59.770	3,144,499.70
DTE ENERGY COMPANY	12,057	114.130	1,376,065.41
DUKE ENERGY CORP	49,646	97.940	4,862,329.24
EDISON INTERNATIONAL	24,655	63.510	1,565,839.05
ENERGY CORP	12,677	112.810	1,430,092.37
ESSENTIAL UTILITIES INC	13,909	47.050	654,418.45
EVERGY INC	13,333	58.070	774,247.31
EVERSOURCE ENERGY	22,116	80.650	1,783,655.40
EXELON CORP	64,353	40.000	2,574,120.00
FIRSTENERGY CORP	31,966	39.800	1,272,246.80
NEXTERA ENERGY INC	125,422	82.490	10,346,060.78
NISOURCE INC	25,829	27.230	703,323.67
NRG ENERGY INC	13,547	41.910	567,754.77
P G & E CORP	91,894	15.170	1,394,031.98
PPL CORP	47,199	29.020	1,369,714.98
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	33,085	58.290	1,928,524.65
SEMPRA ENERGY	19,900	161.320	3,210,268.00
SOUTHERN CO/THE	68,572	65.730	4,507,237.56
UGI CORP	15,256	37.840	577,287.04
VISTRA CORP	25,777	24.230	624,576.71
WEC ENERGY GROUP INC	19,774	96.980	1,917,682.52
XCEL ENERGY INC	33,565	68.850	2,310,950.25
ACTIVISION BLIZZARD INC	50,681	74.340	3,767,625.54
ALPHABET INC-CL A	380,693	95.190	36,238,166.67
ALPHABET INC-CL C	356,993	95.440	34,071,411.92
AMC ENTERTAINMENT HLDS-CL A	27,658	7.430	205,498.94
AMC ENTERTAINMENT-PFD EQ UT	27,658	1.050	29,040.90

	CABLE ONE INC	388	719.970	279,348.36	
	CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	7,256	385.280	2,795,591.68	
	COMCAST CORP-CLASS A	279,670	35.480	9,922,691.60	
	DISH NETWORK CORP-A	12,937	15.680	202,852.16	
	ELECTRONIC ARTS INC	18,378	127.590	2,344,849.02	
	FOX CORP - CLASS A	16,962	31.720	538,034.64	
	FOX CORP - CLASS B	8,773	29.940	262,663.62	
	IAC INC	3,974	48.590	193,096.66	
	INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	26,027	34.310	892,986.37	
	LIBERTY BROADBAND-C	8,196	89.430	732,968.28	
	LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	13,438	59.140	794,723.32	
	LIBERTY MEDIA COR-SIRIUSXM A	4,141	43.070	178,352.87	
	LIBERTY MEDIA COR-SIRIUSXM C	12,383	42.890	531,106.87	
	LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	11,080	70.210	777,926.80	
	MATCH GROUP INC	17,799	46.880	834,417.12	
	META PLATFORMS INC-CLASS A	145,152	109.460	15,888,337.92	
	NETFLIX INC	28,448	280.960	7,992,750.08	
	NEWS CORP - CLASS A	23,102	18.560	428,773.12	
	OMNICOM GROUP	12,545	78.760	988,044.20	
	PARAMOUNT GLOBAL-CLASS B	40,964	19.750	809,039.00	
	PINTEREST INC- CLASS A	38,300	24.000	919,200.00	
	ROBLOX CORP -CLASS A	22,745	29.830	678,483.35	
	ROKU INC	6,012	54.180	325,730.16	
	SEA LTD-ADR	24,719	54.260	1,341,252.94	
	SIRIUS XM HOLDINGS INC	56,550	6.410	362,485.50	
	SNAP INC - A	64,099	9.820	629,452.18	
	TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	10,772	101.350	1,091,742.20	
	TRADE DESK INC/THE -CLASS A	28,906	48.690	1,407,433.14	
	WALT DISNEY CO/THE	116,143	94.690	10,997,580.67	
	WARNER BROS DISCOVERY INC	136,145	11.140	1,516,655.30	
	ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	15,382	26.530	408,084.46	
	アメリカ・ドル小計	21,560,630		2,163,247,911.88 (300,410,237,523)	
カナダ・ドル	ARC RESOURCES LTD	44,923	19.370	870,158.51	
	CAMECO CORP	26,627	31.650	842,744.55	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	72,331	80.710	5,837,835.01	
	CENOVUS ENERGY INC	85,669	27.680	2,371,317.92	
	ENBRIDGE INC	127,550	55.520	7,081,576.00	
	IMPERIAL OIL LTD	16,267	77.980	1,268,500.66	
	KEYERA CORP	11,374	30.410	345,883.34	
	PARKLAND CORP	7,666	28.000	214,648.00	
	PEMBINA PIPELINE CORP	37,348	48.320	1,804,655.36	
	SUNCOR ENERGY INC	93,293	45.430	4,238,300.99	
	TC ENERGY CORP	61,897	61.260	3,791,810.22	

TOURMALINE OIL CORP	20,401	81.100	1,654,521.10	
AGNICO EAGLE MINES LTD	27,243	67.760	1,845,985.68	
BARRICK GOLD CORP	114,792	21.580	2,477,211.36	
CCL INDUSTRIES INC - CL B	8,705	64.230	559,122.15	
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	41,452	31.320	1,298,276.64	
FRANCO-NEVADA CORP	12,789	192.780	2,465,463.42	
IVANHOE MINES LTD-CL A	32,698	11.460	374,719.08	
KINROSS GOLD CORP	63,501	5.470	347,350.47	
LUNDIN MINING CORP	46,446	8.240	382,715.04	
NUTRIEN LTD	34,081	110.870	3,778,560.47	
PAN AMERICAN SILVER CORP	11,763	20.740	243,964.62	
TECK RESOURCES LTD-CLS B	29,836	48.010	1,432,426.36	
WEST FRASER TIMBER CO LTD	4,438	108.190	480,147.22	
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	31,091	51.260	1,593,724.66	
CAE INC	17,963	28.700	515,538.10	
TOROMONT INDUSTRIES LTD	6,027	101.810	613,608.87	
WSP GLOBAL INC	7,668	160.150	1,228,030.20	
GFL ENVIRONMENTAL INC-SUB VT	9,913	38.220	378,874.86	
RITCHIE BROS AUCTIONEERS	7,930	72.370	573,894.10	
THOMSON REUTERS CORP	11,370	154.200	1,753,254.00	
AIR CANADA	12,083	18.920	228,610.36	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	36,438	169.990	6,194,095.62	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	58,152	108.920	6,333,915.84	
TFI INTERNATIONAL INC	5,097	141.940	723,468.18	
MAGNA INTERNATIONAL INC	18,921	81.840	1,548,494.64	
BRP INC/CA- SUB VOTING	3,082	97.110	299,293.02	
GILDAN ACTIVEWEAR INC	11,302	38.170	431,397.34	
RESTAURANT BRANDS INTERN	19,270	88.290	1,701,348.30	
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	3,001	148.900	446,848.90	
DOLLARAMA INC	17,025	81.440	1,386,516.00	
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	52,906	61.250	3,240,492.50	
EMPIRE CO LTD 'A'	9,148	36.580	334,633.84	
LOBLAW COMPANIES LTD	11,573	121.260	1,403,341.98	
METRO INC/CN	14,765	77.850	1,149,455.25	
WESTON (GEORGE) LTD	4,984	169.860	846,582.24	
SAPUTO INC	13,425	32.260	433,090.50	
BANK OF MONTREAL	42,503	130.540	5,548,341.62	
BANK OF NOVA SCOTIA	74,287	69.670	5,175,575.29	
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	58,941	64.190	3,783,422.79	
NATIONAL BANK OF CANADA	22,533	98.420	2,217,697.86	
ROYAL BANK OF CANADA	90,561	133.770	12,114,344.97	
TORONTO-DOMINION BANK	116,432	89.590	10,431,142.88	
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	88,140	61.060	5,381,828.40	
IGM FINANCIAL INC	4,949	38.810	192,070.69	

ONEX CORPORATION	4,217	68.840	290,298.28		
TMX GROUP LTD	3,142	138.200	434,224.40		
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	1,393	786.000	1,094,898.00		
GREAT-WEST LIFECO INC	14,200	32.040	454,968.00		
IA FINANCIAL CORP INC	8,268	75.540	624,564.72		
INTACT FINANCIAL CORP	11,416	199.300	2,275,208.80		
MANULIFE FINANCIAL CORP	121,416	23.950	2,907,913.20		
POWER CORP OF CANADA	31,768	33.480	1,063,592.64		
SUN LIFE FINANCIAL INC	37,083	62.670	2,323,991.61		
FIRSTSERVICE CORP	2,516	169.680	426,914.88		
BLACKBERRY LTD	48,654	6.550	318,683.70		
CGI INC	13,476	115.630	1,558,229.88		
CONSTELLATION SOFTWARE INC	1,338	2,109.030	2,821,882.14		
LIGHTSPEED COMMERCE INC	6,363	20.790	132,286.77		
NUVEI CORP-SUBORDINATE VTG	5,042	38.810	195,680.02		
OPEN TEXT CORP	15,337	39.410	604,431.17		
SHOPIFY INC - CLASS A	70,950	50.450	3,579,427.50		
BCE INC	5,509	64.010	352,631.09		
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	22,595	61.380	1,386,881.10		
TELUS CORP	15,222	28.560	434,740.32		
ALGONQUIN POWER & UTILITIES	44,154	9.910	437,566.14		
ALTAGAS LTD	17,347	22.420	388,919.74		
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	6,336	42.620	270,040.32		
CANADIAN UTILITIES LTD-A	7,344	36.320	266,734.08		
EMERA INC	18,000	51.580	928,440.00		
FORTIS INC	30,171	53.450	1,612,639.95		
HYDRO ONE LTD	18,821	36.610	689,036.81		
NORTHLAND POWER INC	15,741	37.640	592,491.24		
QUEBECOR INC -CL B	14,578	28.930	421,741.54		
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	31,175	36.720	1,144,746.00		
カナダ・ドル小計	2,558,142		154,244,632.01 (15,757,631,606)		
オーストラ リア・ドル	AMPOL LTD	14,428	28.510	411,342.28	
	SANTOS LTD	213,811	7.330	1,567,234.63	
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	12,722	27.890	354,816.58	
	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	119,490	36.830	4,400,816.70	
	BHP GROUP LTD	323,691	44.820	14,507,830.62	
	BLUESCOPE STEEL LTD	37,214	17.110	636,731.54	
	EVOLUTION MINING LTD	84,420	2.670	225,401.40	
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	105,200	19.460	2,047,192.00	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	26,108	29.400	767,575.20	
	MINERAL RESOURCES LTD	11,662	83.770	976,925.74	
	NEWCREST MINING LTD	54,082	19.630	1,061,629.66	
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	65,844	10.540	693,995.76	

ORICA LTD	36,212	14.970	542,093.64	
RIO TINTO LTD	22,751	107.830	2,453,240.33	
SOUTH32 LTD	276,348	4.070	1,124,736.36	
REECE LTD	13,059	15.500	202,414.50	
BRAMBLES LTD	86,089	12.020	1,034,789.78	
AURIZON HOLDINGS LTD	130,251	3.740	487,138.74	
QANTAS AIRWAYS LTD	78,226	6.190	484,218.94	
ARISTOCRAT LEISURE LTD	37,719	35.450	1,337,138.55	
DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L	3,794	65.600	248,886.40	
IDP EDUCATION LTD	10,940	29.450	322,183.00	
LOTTERY CORP LTD/THE	139,785	4.560	637,419.60	
WESFARMERS LTD	73,250	48.360	3,542,370.00	
COLES GROUP LTD	84,799	17.060	1,446,670.94	
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALI	89,318	7.040	628,798.72	
WOOLWORTHS GROUP LTD	74,760	34.990	2,615,852.40	
TREASURY WINE ESTATES LTD	45,684	13.660	624,043.44	
COCHLEAR LTD	4,095	211.420	865,764.90	
RAMSAY HEALTH CARE LTD	10,781	65.440	705,508.64	
SONIC HEALTHCARE LTD	31,126	31.680	986,071.68	
CSL LTD	30,442	302.580	9,211,140.36	
AUST AND NZ BANKING GROUP	183,288	24.910	4,565,704.08	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	107,036	108.090	11,569,521.24	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	207,367	31.690	6,571,460.23	
WESTPAC BANKING CORP	227,353	23.830	5,417,821.99	
ASX LTD	11,180	69.330	775,109.40	
MACQUARIE GROUP LTD	22,604	178.000	4,023,512.00	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	173,755	4.800	834,024.00	
MEDIBANK PRIVATE LTD	128,724	2.910	374,586.84	
QBE INSURANCE GROUP LTD	101,860	12.960	1,320,105.60	
SUNCORP GROUP LTD	88,234	12.000	1,058,808.00	
COMPUTERSHARE LTD	28,738	27.660	794,893.08	
WISETECH GLOBAL LTD	10,621	55.570	590,208.97	
XERO LTD	8,683	69.500	603,468.50	
TELSTRA GROUP LTD	273,343	4.000	1,093,372.00	
ORIGIN ENERGY LTD	110,998	7.970	884,654.06	
REA GROUP LTD	2,833	122.750	347,750.75	
SEEK LTD	21,957	22.230	488,104.11	
オーストラリア・ドル小計	4,056,675		98,465,077.88 (9,136,574,576)	
香港・ドル				
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	173,424	44.250	7,674,012.00	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	83,000	88.900	7,378,700.00	
XINYI GLASS HOLDINGS LTD	94,000	14.380	1,351,720.00	
MTR CORP	84,500	37.250	3,147,625.00	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	70,000	15.240	1,066,800.00	

	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	149,000	45.650	6,801,850.00	
	SANDS CHINA LTD	142,400	19.880	2,830,912.00	
	CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU	117,000	13.520	1,581,840.00	
	BUDWEISER BREWING CO APAC LT	89,600	21.300	1,908,480.00	
	WH GROUP LTD	561,000	4.500	2,524,500.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	247,000	24.950	6,162,650.00	
	HANG SENG BANK LTD	48,200	119.400	5,755,080.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	73,800	300.000	22,140,000.00	
	AIA GROUP LTD	763,200	76.200	58,155,840.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	126,924	47.150	5,984,466.60	
	ESR GROUP LTD	157,000	16.660	2,615,620.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	98,000	13.460	1,319,080.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	83,384	24.300	2,026,231.20	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	84,833	18.520	1,571,107.16	
	SINO LAND CO	248,200	9.990	2,479,518.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	89,000	92.700	8,250,300.00	
	SWIRE PACIFIC LTD - CL A	27,000	60.200	1,625,400.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	53,000	17.580	931,740.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	125,000	36.050	4,506,250.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	41,000	38.900	1,594,900.00	
	CLP HOLDINGS LTD	94,100	56.500	5,316,650.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	722,389	6.600	4,767,767.40	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	91,500	40.000	3,660,000.00	
	香港・ドル小計	4,737,454		175,129,039.36 (3,113,794,320)	
シンガポ ール・ドル	KEPPEL CORP LTD	94,400	7.530	710,832.00	
	SINGAPORE TECH ENGINEERING	108,600	3.490	379,014.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	77,966	5.470	426,474.02	
	GENTING SINGAPORE LTD	327,500	0.875	286,562.50	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	130,000	4.090	531,700.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	109,800	34.950	3,837,510.00	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	211,400	12.370	2,615,018.00	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	75,600	30.800	2,328,480.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	65,200	9.140	595,928.00	
	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	176,200	3.670	646,654.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	25,800	8.260	213,108.00	
	UOL GROUP LTD	30,900	6.490	200,541.00	
	VENTURE CORP LTD	21,700	17.300	375,410.00	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	480,715	2.730	1,312,351.95		
	シンガポール・ドル小計	1,935,781		14,459,583.47 (1,460,996,314)	
ニュージ ーランド ・ドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	78,808	7.820	616,278.56	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	39,017	22.810	889,977.77	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	99,068	5.175	512,676.90	

	MERCURY NZ LTD	62,522	5.245	327,927.89	
	MERIDIAN ENERGY LTD	66,454	4.740	314,991.96	
	ニュージーランド・ドル小計	345,869		2,661,853.08 (229,265,406)	
イギリス・ ポンド	BP PLC	1,222,797	4.920	6,016,161.24	
	SHELL PLC	472,935	24.005	11,352,804.67	
	ANGLO AMERICAN PLC	80,377	32.895	2,644,001.41	
	ANTOFAGASTA PLC	19,439	13.640	265,147.96	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	7,838	67.120	526,086.56	
	GLENCORE PLC	622,741	5.508	3,430,057.42	
	JOHNSON MATTHEY PLC	10,074	21.370	215,281.38	
	MONDI PLC	33,905	15.560	527,561.80	
	RIO TINTO PLC	72,670	55.630	4,042,632.10	
	ASHTED GROUP PLC	26,131	49.910	1,304,198.21	
	BAE SYSTEMS PLC	209,260	8.104	1,695,843.04	
	BUNZL PLC	22,658	30.660	694,694.28	
	DCC PLC	5,954	44.750	266,441.50	
	FERGUSON PLC	13,361	94.900	1,267,958.90	
	MELROSE INDUSTRIES PLC	305,227	1.314	401,068.27	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	494,144	0.891	440,282.30	
	SMITHS GROUP PLC	24,369	15.960	388,929.24	
	SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	4,459	112.100	499,853.90	
	EXPERIAN PLC	54,749	28.690	1,570,748.81	
	INTERTEK GROUP PLC	11,884	39.440	468,704.96	
	RELX PLC	121,421	22.900	2,780,540.90	
	RENTOKIL INITIAL PLC	156,848	5.356	840,077.88	
	BARRATT DEVELOPMENTS PLC	64,766	3.981	257,833.44	
	BERKELEY GROUP HOLDINGS/THE	6,637	37.830	251,077.71	
	BURBERRY GROUP PLC	26,233	21.400	561,386.20	
	PERSIMMON PLC	16,916	12.700	214,833.20	
	TAYLOR WIMPEY PLC	225,588	1.021	230,325.34	
	COMPASS GROUP PLC	110,016	18.305	2,013,842.88	
	ENTAIN PLC	42,158	13.975	589,158.05	
	INTERCONTINENTAL HOTELS GROU	11,820	47.450	560,859.00	
	WHITBREAD PLC	11,282	25.860	291,752.52	
	JD SPORTS FASHION PLC	144,300	1.244	179,509.20	
	KINGFISHER PLC	109,678	2.408	264,104.62	
NEXT PLC	9,030	57.400	518,322.00		
OCADO GROUP PLC	27,379	6.170	168,928.43		
SAINSBURY (J) PLC	113,480	2.231	253,173.88		
TESCO PLC	495,919	2.330	1,155,491.27		
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	24,258	15.850	384,489.30		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	138,571	33.505	4,642,821.35		
COCA-COLA HBC AG-DI	8,704	20.180	175,646.72		

DIAGEO PLC	145,740	37.680	5,491,483.20	
IMPERIAL BRANDS PLC	59,422	21.230	1,261,529.06	
HALEON PLC	293,573	2.853	837,563.76	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	44,920	59.400	2,668,248.00	
UNILEVER PLC	163,379	41.245	6,738,566.85	
NMC HEALTH PLC	3,940	0.010	39.40	
SMITH & NEPHEW PLC	57,278	10.780	617,456.84	
ASTRAZENECA PLC	98,093	110.600	10,849,085.80	
GSK PLC	257,403	14.178	3,649,459.73	
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	14,590	14.965	218,339.35	
BARCLAYS PLC	1,083,154	1.610	1,743,877.94	
HSBC HOLDINGS PLC	1,255,233	5.103	6,405,453.99	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	4,324,726	0.463	2,002,348.13	
NATWEST GROUP PLC	347,420	2.605	905,029.10	
STANDARD CHARTERED PLC	151,895	6.090	925,040.55	
3I GROUP PLC	60,807	13.405	815,117.83	
ABRDN PLC	138,015	2.052	283,206.78	
HARGREAVES LANSDOWN PLC	31,008	8.506	263,754.04	
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	21,345	80.440	1,716,991.80	
M&G PLC	119,733	1.922	230,126.82	
SCHRODERS PLC	61,711	4.508	278,193.18	
ST JAMES'S PLACE PLC	33,823	11.535	390,148.30	
ADMIRAL GROUP PLC	11,535	20.270	233,814.45	
AVIVA PLC	174,060	4.486	780,833.16	
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	386,391	2.544	982,978.70	
PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	59,286	5.960	353,344.56	
PRUDENTIAL PLC	178,081	9.648	1,718,125.48	
AVEVA GROUP PLC	6,037	31.760	191,735.12	
SAGE GROUP PLC/THE	75,045	7.860	589,853.70	
HALMA PLC	24,375	21.280	518,700.00	
BT GROUP PLC	403,957	1.228	496,059.19	
VODAFONE GROUP PLC	1,639,544	0.918	1,505,101.39	
NATIONAL GRID PLC	224,329	10.085	2,262,357.96	
SEVERN TRENT PLC	14,904	27.140	404,494.56	
SSE PLC	70,532	16.760	1,182,116.32	
UNITED UTILITIES GROUP PLC	42,035	10.260	431,279.10	
AUTO TRADER GROUP PLC	51,319	5.648	289,849.71	
INFORMA PLC	102,755	6.104	627,216.52	
PEARSON PLC	39,623	9.840	389,890.32	
WPP PLC	78,503	8.684	681,720.05	
イギリス・ポンド小計	17,929,495		116,283,162.58 (19,329,750,117)	
ICL GROUP LTD	41,773	28.580	1,193,872.34	
ELBIT SYSTEMS LTD	1,389	578.400	803,397.60	

イスラエル・シュケル	BANK HAPOALIM BM	84,682	32.990	2,793,659.18	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	92,639	31.480	2,916,275.72	
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	85,339	20.450	1,745,182.55	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	9,249	126.900	1,173,698.10	
	AZRIELI GROUP LTD	2,140	243.000	520,020.00	
	NICE LTD	3,919	650.900	2,550,877.10	
	TOWER SEMICONDUCTOR LTD	7,438	151.500	1,126,857.00	
	BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CO	179,569	6.255	1,123,204.09	
イスラエル・シュケル小計		508,137		15,947,043.68 (643,208,060)	
スイス・フラン	CLARIANT AG-REG	10,101	15.590	157,474.59	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	356	645.500	229,798.00	
	GIVAUDAN-REG	568	3,126.000	1,775,568.00	
	HOLCIM LTD	35,246	48.930	1,724,586.78	
	SIG GROUP AG	22,269	20.060	446,716.14	
	SIKA AG-REG	9,291	232.800	2,162,944.80	
	ABB LTD-REG	103,720	29.430	3,052,479.60	
	GEBERIT AG-REG	2,322	445.600	1,034,683.20	
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	1,766	170.800	301,632.80	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	3,030	179.300	543,279.00	
	VAT GROUP AG	1,436	257.800	370,200.80	
	ADECCO GROUP AG-REG	9,118	32.430	295,696.74	
	SGS SA-REG	374	2,185.000	817,190.00	
	KUEHNE + NAGEL INTL AG-REG	3,570	225.200	803,964.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG	32,770	119.950	3,930,761.50	
	SWATCH GROUP AG/THE-BR	1,716	245.500	421,278.00	
	SWATCH GROUP AG/THE-REG	5,225	45.740	238,991.50	
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	216	1,920.000	414,720.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	72	9,760.000	702,720.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	6	97,400.000	584,400.00	
	NESTLE SA-REG	178,946	111.260	19,909,531.96	
	ALCON INC	31,165	64.160	1,999,546.40	
	SONOVA HOLDING AG-REG	3,269	241.800	790,444.20	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	7,044	105.500	743,142.00	
	BACHEM HOLDING AG	1,756	87.700	154,001.20	
	LONZA GROUP AG-REG	4,715	486.300	2,292,904.50	
	NOVARTIS AG-REG	137,972	83.300	11,493,067.60	
	ROCHE HOLDING AG-BR	1,740	372.800	648,672.00	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	44,508	309.250	13,764,099.00	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	168,196	2.902	488,104.79	
CREDIT SUISSE GROUP AG-RTS	168,196	0.099	16,651.40		
JULIUS BAER GROUP LTD	15,168	53.940	818,161.92		
PARTNERS GROUP HOLDING AG	1,372	908.400	1,246,324.80		
UBS GROUP AG-REG	221,255	17.350	3,838,774.25		

	BALOISE HOLDING AG - REG	2,475	142.300	352,192.50	
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	1,834	503.000	922,502.00	
	SWISS RE AG	19,228	84.520	1,625,150.56	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	9,713	452.000	4,390,276.00	
	SWISS PRIME SITE-REG	5,572	78.300	436,287.60	
	TEMENOS AG - REG	3,743	57.300	214,473.90	
	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	10,426	55.480	578,434.48	
	SWISSCOM AG-REG	1,709	504.800	862,703.20	
	スイス・フラン小計	1,283,174		87,594,531.71 (12,759,895,434)	
デンマーク・クローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	7,211	435.800	3,142,553.80	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	14,003	409.900	5,739,829.70	
	ROCKWOOL A/S-B SHS	513	1,575.000	807,975.00	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	65,433	176.080	11,521,442.64	
	AP MOLLER-MAERSK A/S-A	206	14,690.000	3,026,140.00	
	AP MOLLER-MAERSK A/S-B	311	15,085.000	4,691,435.00	
	DSV A/S	11,417	1,106.500	12,632,910.50	
	PANDORA A/S	5,888	503.800	2,966,374.40	
	CARLSBERG AS-B	5,585	903.800	5,047,723.00	
	COLOPLAST-B	8,316	863.400	7,180,034.40	
	DEMANT A/S	8,178	200.600	1,640,506.80	
	GN STORE NORD A/S	6,484	168.300	1,091,257.20	
	GENMAB A/S	3,934	3,180.000	12,510,120.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	104,880	879.900	92,283,912.00	
	DANSKE BANK A/S	39,103	127.150	4,971,946.45	
TRYG A/S	24,975	164.550	4,109,636.25		
ORSTED A/S	12,090	604.200	7,304,778.00		
	デンマーク・クローネ小計	318,527		180,668,575.14 (3,488,710,186)	
ノルウェー・クローネ	AKER BP ASA	21,204	339.600	7,200,878.40	
	EQUINOR ASA	60,849	377.000	22,940,073.00	
	NORSK HYDRO ASA	87,753	73.080	6,412,989.24	
	YARA INTERNATIONAL ASA	10,872	465.300	5,058,741.60	
	KONGSBERG GRUPPEN ASA	6,526	400.000	2,610,400.00	
	MOWI ASA	23,318	153.650	3,582,810.70	
	ORKLA ASA	46,955	69.380	3,257,737.90	
	SALMAR ASA	4,188	332.800	1,393,766.40	
	DNB BANK ASA	61,691	190.800	11,770,642.80	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	11,412	187.600	2,140,891.20	
	TELENOR ASA	40,694	97.920	3,984,756.48	
ADEVINTA ASA	15,540	76.300	1,185,702.00		
	ノルウェー・クローネ小計	391,002		71,539,389.72 (994,397,517)	
	BOLIDEN AB	15,297	380.500	5,820,508.50	
	HOLMEN AB-B SHARES	7,024	430.300	3,022,427.20	

スウェーデン・クローナ	SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B	34,370	141.600	4,866,792.00	
	ALFA LAVAL AB	18,697	295.500	5,524,963.50	
	ASSA ABLOY AB-B	62,454	238.400	14,889,033.60	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	169,730	128.960	21,888,380.80	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	107,424	116.400	12,504,153.60	
	EPIROC AB-A	44,746	197.450	8,835,097.70	
	EPIROC AB-B	19,836	170.000	3,372,120.00	
	HUSQVARNA AB-B SHS	18,593	80.320	1,493,389.76	
	INDUTRADE AB	17,913	219.800	3,937,277.40	
	INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	8,223	205.200	1,687,359.60	
	LIFCO AB-B SHS	15,149	176.800	2,678,343.20	
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	89,271	97.860	8,736,060.06	
	SANDVIK AB	70,108	192.000	13,460,736.00	
	SKANSKA AB-B SHS	26,915	170.800	4,597,082.00	
	SKF AB-B SHARES	20,607	173.100	3,567,071.70	
	VOLVO AB-A SHS	13,283	201.400	2,675,196.20	
	VOLVO AB-B SHS	90,883	190.680	17,329,570.44	
	SECURITAS AB-B SHS	41,010	88.280	3,620,362.80	
	VOLVO CAR AB-B	38,628	49.735	1,921,163.58	
	ELECTROLUX AB-B	11,555	145.580	1,682,176.90	
	EVOLUTION AB	11,254	1,043.400	11,742,423.60	
	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	52,210	117.620	6,140,940.20	
	SWEDISH MATCH AB	103,037	115.200	11,869,862.40	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	36,076	255.400	9,213,810.40	
	GETINGE AB-B SHS	13,151	238.500	3,136,513.50	
	SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB	13,513	219.100	2,960,698.30	
	NORDEA BANK ABP	210,076	109.860	23,078,949.36	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	108,374	119.550	12,956,111.70	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	97,603	104.300	10,179,992.90	
	SWEDBANK AB - A SHARES	57,603	167.450	9,645,622.35	
	EQT AB	23,194	236.000	5,473,784.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	7,211	265.000	1,910,915.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	10,642	263.700	2,806,295.40	
	INVESTOR AB-A SHS	27,415	198.550	5,443,248.25	
	INVESTOR AB-B SHS	111,744	191.420	21,390,036.48	
	KINNEVIK AB - B	12,465	158.650	1,977,572.25	
	LUNDBERGS AB-B SHS	6,081	468.000	2,845,908.00	
	FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	31,938	46.890	1,497,572.82	
	SAGAX AB-B	14,721	222.900	3,281,310.90	
	ERICSSON LM-B SHS	183,318	64.480	11,820,344.64	
HEXAGON AB-B SHS	117,010	117.900	13,795,479.00		
TELE2 AB-B SHS	38,424	93.260	3,583,422.24		
TELIA CO AB	187,675	28.850	5,414,423.75		
EMBRACER GROUP AB	30,012	44.925	1,348,289.10		

	スウェーデン・コロナ小計	2,446,463		331,622,793.08 (4,357,523,501)	
ユーロ	ENI SPA	160,158	14.196	2,273,602.96	
	GALP ENERGIA SGPS SA	25,920	11.590	300,412.80	
	NESTE OYJ	26,563	46.690	1,240,226.47	
	OMV AG	8,389	49.580	415,926.62	
	REPSOL SA	96,457	14.635	1,411,648.19	
	TENARIS SA	25,963	16.380	425,273.94	
	TOTALENERGIES SE	158,113	58.940	9,319,180.22	
	AIR LIQUIDE SA	33,412	138.760	4,636,249.12	
	AKZO NOBEL N.V.	12,475	68.280	851,793.00	
	ARCELORMITTAL	37,054	25.940	961,180.76	
	ARKEMA	3,250	83.940	272,805.00	
	BASF SE	59,053	49.060	2,897,140.18	
	COVESTRO AG	11,797	38.230	450,999.31	
	CRH PLC	45,964	38.370	1,763,638.68	
	EVONIK INDUSTRIES AG	17,669	18.535	327,494.91	
	HEIDELBERGCEMENT AG	8,677	52.480	455,368.96	
	KONINKLIJKE DSM NV	10,433	119.950	1,251,438.35	
	OCI NV	6,000	39.940	239,640.00	
	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	17,189	34.730	596,973.97	
	SOLVAY SA	4,802	94.140	452,060.28	
	STORA ENSO OYJ-R SHS	39,228	14.040	550,761.12	
	SYMRISE AG	8,404	107.650	904,690.60	
	UMICORE	13,160	34.220	450,335.20	
	UPM-KYMMENE OYJ	32,818	34.660	1,137,471.88	
	VOESTALPINE AG	7,382	26.200	193,408.40	
	ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	13,189	26.830	353,860.87	
	AIRBUS SE	38,170	109.180	4,167,400.60	
	ALSTOM	17,665	24.560	433,852.40	
	BOUYGUES SA	17,123	29.720	508,895.56	
	BRENTAG SE	9,920	60.580	600,953.60	
	CNH INDUSTRIAL NV	68,766	15.200	1,045,243.20	
	COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	29,471	44.180	1,302,028.78	
	DAIMLER TRUCK HOLDING AG	29,358	30.960	908,923.68	
	DASSAULT AVIATION SA	1,720	151.200	260,064.00	
EIFFAGE	4,989	94.440	471,161.16		
FERROVIAL SA	32,177	25.530	821,478.81		
GEA GROUP AG	8,178	38.900	318,124.20		
IMCD NV	3,214	139.150	447,228.10		
KINGSPAN GROUP PLC	9,597	54.040	518,621.88		
KION GROUP AG	3,179	27.110	86,182.69		
KNORR-BREMSE AG	3,881	54.000	209,574.00		
KONE OYJ-B	20,623	48.500	1,000,215.50		
LEGRAND SA	16,852	78.060	1,315,467.12		

MTU AERO ENGINES AG	3,854	197.400	760,779.60
PRYSMIAN SPA	17,186	33.720	579,511.92
RATIONAL AG	350	582.500	203,875.00
RHEINMETALL AG	2,899	193.450	560,811.55
SAFRAN SA	21,782	116.500	2,537,603.00
SCHNEIDER ELECTRIC SE	34,868	138.880	4,842,467.84
SIEMENS AG-REG	48,890	133.080	6,506,281.20
SIEMENS ENERGY AG	31,878	15.670	499,528.26
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENE	19,773	18.010	356,111.73
THALES SA	7,074	121.850	861,966.90
VINCI SA	34,050	96.590	3,288,889.50
WARTSILA OYJ ABP	26,753	8.170	218,572.01
BUREAU VERITAS SA	17,817	25.170	448,453.89
RANDSTAD NV	8,946	55.740	498,650.04
TELEPERFORMANCE	3,420	214.000	731,880.00
WOLTERS KLUWER	16,360	104.300	1,706,348.00
ADP	1,346	145.700	196,112.20
AENA SME SA	4,377	121.350	531,148.95
ATLANTIA SPA	26,501	22.930	607,667.93
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	33,148	7.592	251,659.61
DEUTSCHE POST AG-REG	62,178	37.840	2,352,815.52
GETLINK SE	30,428	15.905	483,957.34
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	20,347	84.750	1,724,408.25
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PRF	3,679	80.150	294,871.85
CONTINENTAL AG	8,078	57.880	467,554.64
DR ING HC F PORSCHE AG	7,000	106.450	745,150.00
FERRARI NV	7,986	208.500	1,665,081.00
MERCEDES-BENZ GROUP AG	52,242	62.540	3,267,214.68
MICHELIN (CGDE)	45,659	26.440	1,207,223.96
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PRF	10,089	58.000	585,162.00
RENAULT SA	14,764	33.780	498,727.92
STELLANTIS NV	139,238	14.710	2,048,190.98
VALEO	14,444	17.630	254,647.72
VOLKSWAGEN AG	1,960	181.700	356,132.00
VOLKSWAGEN AG-PREF	11,844	137.840	1,632,576.96
ADIDAS AG	10,395	120.940	1,257,171.30
HERMES INTERNATIONAL	1,973	1,484.000	2,927,932.00
KERING	4,759	552.600	2,629,823.40
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	17,700	702.000	12,425,400.00
MONCLER SPA	12,209	48.000	586,032.00
PUMA SE	6,459	47.850	309,063.15
SEB SA	1,127	76.800	86,553.60
ACCOR SA	10,451	24.880	260,020.88
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC-DI	11,019	138.650	1,527,784.35

LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	5,785	37.410	216,416.85
SODEXO SA	4,760	91.040	433,350.40
DELIVERY HERO SE	8,530	39.380	335,911.40
D'IETEREN GROUP	1,449	178.000	257,922.00
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL	71,341	24.920	1,777,817.72
JUST EAT TAKEAWAY	12,903	20.940	270,188.82
PROSUS NV	51,027	60.270	3,075,397.29
ZALANDO SE	12,367	29.250	361,734.75
CARREFOUR SA	35,990	16.510	594,194.90
HELLOFRESH SE	9,790	22.660	221,841.40
JERONIMO MARTINS	17,393	21.340	371,166.62
KESKO OYJ-B SHS	20,250	20.530	415,732.50
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	64,661	27.940	1,806,628.34
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	56,632	56.200	3,182,718.40
DANONE	40,711	50.300	2,047,763.30
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	35,407	10.035	355,309.24
HEINEKEN HOLDING NV	6,168	72.500	447,180.00
HEINEKEN NV	16,091	88.700	1,427,271.70
JDE PEET'S NV	6,660	29.200	194,472.00
KERRY GROUP PLC-A	9,894	90.860	898,968.84
PERNOD RICARD SA	13,733	186.950	2,567,384.35
REMY COINTREAU	1,273	161.800	205,971.40
BEIERSDORF AG	6,813	102.950	701,398.35
HENKEL AG & CO KGAA	5,974	64.500	385,323.00
HENKEL AG & CO KGAA VOR-PREF	10,398	68.380	711,015.24
L'OREAL	15,195	347.500	5,280,262.50
AMPLIFON SPA	7,567	27.110	205,141.37
BIOMERIEUX	2,791	96.060	268,103.46
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	2,161	126.900	274,230.90
DIASORIN SPA	1,313	128.900	169,245.70
ESSILORLUXOTTICA	17,807	175.500	3,125,128.50
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	13,613	29.660	403,761.58
FRESENIUS SE & CO KGAA	23,254	26.270	610,882.58
KONINKLIJKE PHILIPS NV	52,727	14.080	742,396.16
SIEMENS HEALTHINEERS AG	16,426	50.440	828,527.44
ARGENX SE	3,503	364.300	1,276,142.90
BAYER AG-REG	63,781	55.960	3,569,184.76
EUROFINS SCIENTIFIC	9,270	67.040	621,460.80
GRIFOLS SA	15,169	9.944	150,840.53
IPSEN	1,498	108.800	162,982.40
MERCK KGAA	7,777	172.100	1,338,421.70
ORION OYJ-CLASS B	6,261	50.420	315,679.62
QIAGEN N.V.	15,665	47.180	739,074.70
RECORDATI INDUSTRIA CHIMICA	8,068	40.010	322,800.68

SANOFI	73,053	88.190	6,442,544.07
SARTORIUS AG-VORZUG	1,682	353.400	594,418.80
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	1,555	315.700	490,913.50
UCB SA	7,782	77.140	600,303.48
ABN AMRO BANK NV-CVA	28,787	12.280	353,504.36
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	420,232	5.624	2,363,384.76
BANCO SANTANDER SA	1,046,474	2.835	2,966,753.79
BNP PARIBAS	72,020	53.570	3,858,111.40
CAIXABANK SA	290,777	3.548	1,031,676.79
COMMERZBANK AG	60,640	8.012	485,847.68
CREDIT AGRICOLE SA	73,102	9.606	702,217.81
ERSTE GROUP BANK AG	20,506	29.420	603,286.52
FINECOBANK SPA	43,093	15.120	651,566.16
ING GROEP NV	254,105	11.662	2,963,372.51
INTESA SANPAOLO	1,011,886	2.134	2,159,364.72
KBC GROUP NV	14,910	52.520	783,073.20
MEDIOBANCA SPA	47,708	9.256	441,585.24
SOCIETE GENERALE SA	48,558	24.075	1,169,033.85
UNICREDIT SPA	127,961	12.960	1,658,374.56
AMUNDI SA	3,955	52.600	208,033.00
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	127,233	10.210	1,299,048.93
DEUTSCHE BOERSE AG	11,916	172.500	2,055,510.00
EURAZEO SE	1,792	60.500	108,416.00
EURONEXT NV	5,502	71.780	394,933.56
EXOR NV	6,204	73.900	458,475.60
GROUPE BRUXELLES LAMBERT NV	5,914	77.060	455,732.84
SOFINA	804	211.000	169,644.00
WENDEL	1,082	87.050	94,188.10
AEGON NV	127,748	4.670	596,583.16
AGEAS	11,247	37.810	425,249.07
ALLIANZ SE-REG	26,307	205.600	5,408,719.20
ASSICURAZIONI GENERALI	72,382	16.940	1,226,151.08
AXA SA	119,547	27.355	3,270,208.18
HANNOVER RUECK SE	3,598	181.200	651,957.60
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	9,023	301.500	2,720,434.50
NN GROUP NV	16,917	40.330	682,262.61
POSTE ITALIANE SPA	34,720	9.422	327,131.84
SAMPO OYJ-A SHS	29,843	48.330	1,442,312.19
AROUNDTOWN SA	73,508	2.336	171,714.68
LEG IMMOBILIEN SE	4,538	61.560	279,359.28
VONOVIA SE	46,339	23.800	1,102,868.20
ADYEN NV	1,394	1,427.000	1,989,238.00
AMADEUS IT GROUP SA	29,928	50.860	1,522,138.08
BECHTLE AG	4,305	34.010	146,413.05

CAPGEMINI SE	10,453	172.750	1,805,755.75	
DASSAULT SYSTEMES SE	40,049	34.755	1,391,902.99	
EDENRED	14,650	52.620	770,883.00	
NEMETSCHKE SE	3,011	45.650	137,452.15	
NEXI SPA	30,853	8.340	257,314.02	
SAP SE	66,988	103.080	6,905,123.04	
WORLDLINE SA	16,677	44.810	747,296.37	
NOKIA OYJ	348,610	4.571	1,593,496.31	
ASM INTERNATIONAL NV	3,170	256.150	811,995.50	
ASML HOLDING NV	25,752	559.800	14,415,969.60	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	79,641	30.600	2,437,014.60	
STMICROELECTRONICS NV	43,538	35.750	1,556,483.50	
CELLNEX TELECOM SA	32,830	32.610	1,070,586.30	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	208,285	19.464	4,054,059.24	
ELISA OYJ	10,160	49.560	503,529.60	
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	15,804	9.386	148,336.34	
KONINKLIJKE KPN NV	222,179	2.911	646,763.06	
ORANGE	127,798	9.844	1,258,043.51	
PROXIMUS	10,895	10.155	110,638.72	
TELECOM ITALIA SPA	696,355	0.217	151,109.03	
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	79,654	2.268	180,655.27	
TELEFONICA SA	335,910	3.590	1,205,916.90	
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	5,269	19.140	100,848.66	
ACCIONA SA	1,810	181.300	328,153.00	
E.ON SE	147,318	9.086	1,338,531.34	
EDF	32,658	12.000	391,896.00	
EDP RENOVAVEIS SA	17,764	21.730	386,011.72	
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	195,232	4.420	862,925.44	
ELIA GROUP SA/NV	2,111	134.200	283,296.20	
ENAGAS SA	14,471	17.300	250,348.30	
ENDESA SA	14,104	17.545	247,454.68	
ENEL SPA	501,060	5.106	2,558,412.36	
ENGIE	117,899	14.360	1,693,029.64	
FORTUM OYJ	24,312	15.020	365,166.24	
IBERDROLA SA	376,863	10.655	4,015,475.26	
NATURGY ENERGY GROUP SA	10,603	26.220	278,010.66	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	23,632	16.985	401,389.52	
RWE AG	38,604	41.740	1,611,330.96	
SNAM SPA	133,867	4.797	642,159.99	
TERNA-RETE ELETTRICA NAZIONALE	101,686	7.198	731,935.82	
UNIPER SE	4,697	4.788	22,489.23	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	42,162	24.320	1,025,379.84	
VERBUND AG	5,346	85.700	458,152.20	
BOLLORE SE	69,288	5.235	362,722.68	

	PUBLICIS GROUPE	13,301	63.000	837,963.00	
	SCOUT24 SE	4,671	51.100	238,688.10	
	UBISOFT ENTERTAINMENT	4,745	26.200	124,319.00	
	UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	44,422	22.250	988,389.50	
	VIVENDI SE	38,496	8.550	329,140.80	
	ユーロ小計	11,705,778		278,558,159.68 (39,995,380,567)	
	合計	69,777,127		411,677,365,126 (411,677,365,126)	

(注)金額欄の()内は、外貨建保有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数		組入株式時価比率	合計金額に対する比率
アメリカ・ドル	株式	597銘柄	67.9%	73.0%
カナダ・ドル	株式	85銘柄	3.6%	3.8%
オーストラリア・ドル	株式	49銘柄	2.1%	2.2%
香港・ドル	株式	28銘柄	0.7%	0.8%
シンガポール・ドル	株式	14銘柄	0.3%	0.4%
ニュージーランド・ドル	株式	5銘柄	0.1%	0.1%
イギリス・ポンド	株式	80銘柄	4.4%	4.7%
イスラエル・シケル	株式	10銘柄	0.1%	0.2%
スイス・フラン	株式	42銘柄	2.9%	3.1%
デンマーク・クローネ	株式	17銘柄	0.8%	0.8%
ノルウェー・クローネ	株式	12銘柄	0.2%	0.2%
スウェーデン・クローナ	株式	46銘柄	1.0%	1.1%
ユーロ	株式	224銘柄	9.0%	9.7%

(b)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	9,773.00	1,490,577.96	
		AMERICAN HOMES 4 RENT- A	20,093.00	653,223.43	
		AMERICAN TOWER CORP	28,877.00	6,272,661.94	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT IN	22,502.00	477,267.42	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	9,096.00	1,553,505.84	
		BOSTON PROPERTIES INC	9,604.00	678,906.76	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	6,009.00	707,559.75	
		CROWN CASTLE INC	27,033.00	3,760,560.63	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	18,137.00	1,972,398.75	
		EQUINIX INC	5,902.00	3,960,005.92	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	11,186.00	731,899.98	
		EQUITY RESIDENTIAL	22,609.00	1,437,480.22	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	4,379.00	939,251.71	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	8,530.00	1,309,525.60	
		GAMING AND LEISURE PROPERTIE	17,613.00	908,302.41	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	22,843.00	455,260.99			

	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	36,377.00	932,706.28	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	46,189.00	861,886.74	
	INVITATION HOMES INC	36,871.00	1,176,922.32	
	IRON MOUNTAIN INC	19,659.00	1,058,833.74	
	KIMCO REALTY CORP	35,169.00	799,039.68	
	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	31,858.00	413,516.84	
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	7,866.00	1,273,662.72	
	PROLOGIS INC	59,103.00	6,726,512.43	
	PUBLIC STORAGE	10,308.00	2,995,504.80	
	REALTY INCOME CORP	36,686.00	2,285,537.80	
	REGENCY CENTERS CORP	9,608.00	632,398.56	
	SBA COMMUNICATIONS CORP	7,141.00	2,103,381.55	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	20,565.00	2,415,564.90	
	SUN COMMUNITIES INC	7,129.00	1,032,350.49	
	UDR INC	20,610.00	839,857.50	
	VENTAS INC	23,363.00	1,060,680.20	
	VICI PROPERTIES INC	60,354.00	2,032,119.18	
	VORNADO REALTY TRUST	8,706.00	220,348.86	
	WELLTOWER INC	27,308.00	1,889,713.60	
	WEYERHAEUSER CO	47,220.00	1,499,707.20	
	WP CAREY INC	11,067.00	865,660.74	
	アメリカ・ドル小計	807,343.00	60,424,295.44 (8,391,121,908)	
カナダ・ドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	8,170.00	353,761.00	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	7,441.00	158,270.07	
	カナダ・ドル小計	15,611.00	512,031.07 (52,309,094)	
オーストラリア・ドル	APA GROUP	75,718.00	850,313.14	
	DEXUS/AU	79,604.00	625,687.44	
	GOODMAN GROUP	106,251.00	1,985,831.19	
	GPT GROUP	121,221.00	529,735.77	
	LENLEASE GROUP	36,263.00	276,324.06	
	MIRVAC GROUP	251,619.00	558,594.18	
	SCENTRE GROUP	350,311.00	1,029,914.34	
	STOCKLAND	127,393.00	484,093.40	
	TRANSURBAN GROUP	190,071.00	2,697,107.49	
	VICINITY CENTRES	241,241.00	489,719.23	
	オーストラリア・ドル小計	1,579,692.00	9,527,320.24 (884,040,045)	
香港・ドル	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	193,500.00	1,075,860.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD-SS	276,000.00	2,586,120.00	
	LINK REIT	136,600.00	7,185,160.00	
	香港・ドル小計	606,100.00	10,847,140.00 (192,862,149)	
	CAPITALAND ASCENDAS REIT	219,000.00	604,440.00	

シンガ ポール・ ドル	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	303,516.00	631,313.28	
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	208,100.00	335,041.00	
	MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	112,400.00	194,452.00	
シンガポール・ドル小計		843,016.00	1,765,246.28 (178,360,484)	
イギリ ス・ボン ド	BRITISH LAND CO PLC	49,008.00	198,335.37	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	39,861.00	247,377.36	
	SEGRO PLC	78,831.00	637,269.80	
イギリス・ポンド小計		167,700.00	1,082,982.53 (180,024,186)	
ユーロ	COVIVIO	2,388.00	134,563.80	
	GECINA SA	3,082.00	292,019.50	
	KLEPIERRE	13,600.00	303,008.00	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	7,024.00	365,107.52	
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	9,913.00	254,962.36	
ユーロ小計		36,007.00	1,349,661.18 (193,784,352)	
投資証券合計			10,072,502,218 (10,072,502,218)	
合 計			10,072,502,218 (10,072,502,218)	

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数		組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券	37銘柄	1.9%	83.3%
カナダ・ドル	投資証券	2銘柄	0.0%	0.5%
オーストラリア・ドル	投資証券	10銘柄	0.2%	8.8%
香港・ドル	投資証券	3銘柄	0.0%	1.9%
シンガポール・ドル	投資証券	4銘柄	0.0%	1.8%
イギリス・ポンド	投資証券	3銘柄	0.0%	1.8%
ユーロ	投資証券	5銘柄	0.0%	1.9%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

S M B C ・ D C インデックスファンド（M S C I コクサイ）

2022年12月30日現在

資産総額	2,497,008,744円
負債総額	642,164円
純資産総額（ - ）	2,496,366,580円
発行済口数	1,718,603,912口
1口当たり純資産額（ / ） （1万口当たり純資産額）	1.4526円 (14,526円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

（イ）受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（ロ）受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

へ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	2022年12月30日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

八 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

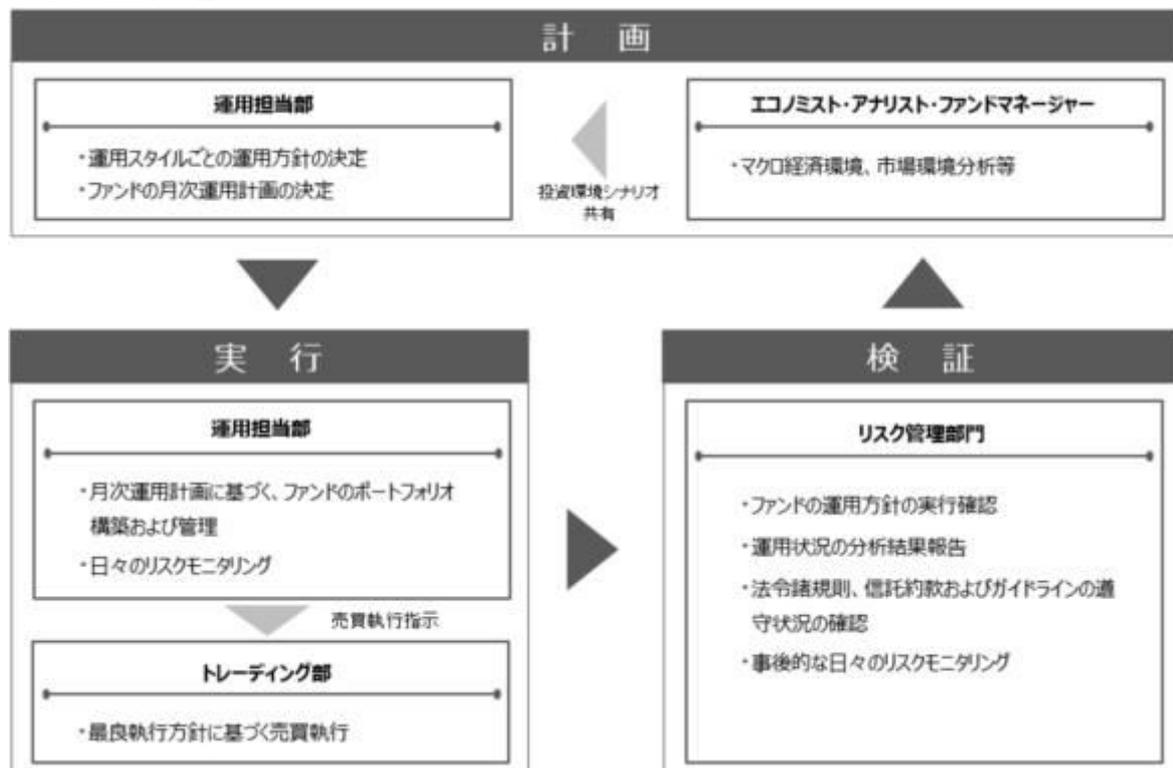
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2022年12月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託(親投資信託は除きます)は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	700	8,981,757
単位型株式投資信託	97	570,058
追加型公社債投資信託	1	24,802
単位型公社債投資信託	182	292,970
合計	980	9,869,589

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)は、改正府令附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 当社は、第37期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第38期中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位:千円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,048,142	49,008,279
顧客分別金信託	300,036	300,041
前払費用	449,748	475,266
未収入金	132,419	103,809
未収委託者報酬	9,936,096	12,125,117
未収運用受託報酬	2,247,156	2,437,063
未収投資助言報酬	398,108	388,639
未収収益	39,975	36,700

その他の流動資産		6,981	18,458
流動資産合計		46,558,665	64,893,375
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		1,509,450	1,433,442
器具備品		870,855	653,985
土地		710	710
リース資産		13,483	7,357
建設仮勘定		-	5,500
有形固定資産合計		2,394,500	2,100,996
無形固定資産			
ソフトウェア		1,347,889	2,766,476
ソフトウェア仮勘定		1,029,033	100,616
のれん		3,654,491	3,349,950
顧客関連資産		15,671,890	13,558,615
電話加入権		12,727	12,716
商標権		48	42
無形固定資産合計		21,716,080	19,788,417
投資その他の資産			
投資有価証券		22,866,282	14,212,354
関係会社株式		11,246,398	11,246,398
長期差入保証金		1,409,091	1,414,646
長期前払費用		116,117	77,936
会員権		90,479	90,479
貸倒引当金		20,750	20,750
投資その他の資産合計		35,707,619	27,021,065
固定資産合計		59,818,200	48,910,479
資産合計		106,376,866	113,803,855

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	5,153	3,567
顧客からの預り金	20,077	6,045
その他の預り金	169,380	196,515
未払金		
未払収益分配金	1,646	1,969
未払償還金	43,523	152
未払手数料	4,480,697	5,545,582
その他未払金	270,290	48,893
未払費用	5,940,121	7,379,404
未払消費税等	235,647	1,133,332
未払法人税等	762,648	2,455,291
賞与引当金	1,516,622	2,100,323
資産除去債務	-	7,192
その他の流動負債	9,710	40,396
流動負債合計	13,455,519	18,918,667
固定負債		
リース債務	9,678	4,525
繰延税金負債	2,566,958	1,279,409
退職給付引当金	5,258,448	5,084,506
その他の固定負債	40,950	4,620
固定負債合計	7,876,035	6,373,062

負債合計	21,331,554	25,291,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
その他資本剰余金	81,927,000	73,466,962
資本剰余金合計	90,555,984	82,095,946
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	-
別途積立金	1,476,959	-
繰越利益剰余金	10,281,242	3,834,794
利益剰余金合計	8,460,037	4,119,040
株主資本計	84,095,946	88,214,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	949,365	297,138
評価・換算差額等合計	949,365	297,138
純資産合計	85,045,311	88,512,124
負債・純資産合計	106,376,866	113,803,855

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2020年4月1日	(自	2021年4月1日
	至	2021年3月31日)	至	2022年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		50,610,457		66,139,024
運用受託報酬		9,450,169		9,652,634
投資助言報酬		1,270,584		1,256,334
その他営業収益				
サービス支援手数料		200,807		199,046
その他		32,820		32,936
営業収益計		61,564,839		77,279,976
営業費用				
支払手数料		22,784,919		30,522,133
広告宣伝費		365,317		330,161
調査費				
調査費		3,061,987		3,196,921
委託調査費		7,810,157		12,192,048
営業雑経費				
通信費		95,163		67,600
印刷費		554,920		494,834
協会費		40,044		34,433
諸会費		29,473		30,488
情報機器関連費		4,562,612		4,767,504
販売促進費		23,614		31,930
その他		163,332		181,301
営業費用合計		39,491,542		51,849,358
一般管理費				
給料				

役員報酬	277,027	263,893
給料・手当	9,280,730	8,664,828
賞与	950,630	991,916
賞与引当金繰入額	1,501,855	2,100,323
交際費	11,815	12,301
寄付金	949	29,273
事務委託費	844,255	1,422,189
旅費交通費	21,023	16,863
租税公課	389,819	476,729
不動産賃借料	1,639,529	1,289,256
退職給付費用	790,144	632,559
固定資産減価償却費	3,040,894	3,133,951
のれん償却費	2,645,986	304,540
諸経費	608,206	256,994
一般管理費合計	22,002,869	19,595,622
営業利益	70,426	5,834,995

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	13,164	7,666
受取利息	2,736	1,836
時効成立分配金・償還金	88,335	43,406
原稿・講演料	2,603	2,587
投資有価証券償還益	57,388	383,608
投資有価証券売却益	162,941	911,268
為替差益	-	4,673
雑収入	72,933	81,640
営業外収益合計	400,104	1,436,686
営業外費用		
投資有価証券償還損	11,762	146,219
投資有価証券売却損	34,473	81,384
為替差損	766	-
雑損失	1,240	2,866
営業外費用合計	48,243	230,470
経常利益	422,288	7,041,212
特別損失		
固定資産除却損	1 54,493	83,651
減損損失	2 28,097,346	-
システム統合関連費用	3 -	375,636
早期退職費用	4 216,200	260,075
本社移転費用	127,044	-
その他特別損失	5,460	67,000
特別損失合計	28,500,544	786,362
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	28,078,256	6,254,849
法人税、住民税及び事業税	1,549,173	3,101,482
法人税等調整額	693,192	965,673

法人税等合計	855,980	2,135,809
当期純利益又は 当期純損失（ ）	28,934,237	4,119,040

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,364,265
当期変動額								
剰余金の配当								711,271
当期純損失（ ）								28,934,237
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	29,645,508
当期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	10,281,242

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	21,185,470	113,741,454	377,855	377,855	114,119,309
当期変動額					
剰余金の配当	711,271	711,271			711,271
当期純損失（ ）	28,934,237	28,934,237			28,934,237
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			571,510	571,510	571,510
当期変動額合計	29,645,508	29,645,508	571,510	571,510	29,073,997
当期末残高	8,460,037	84,095,946	949,365	949,365	85,045,311

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	10,281,242
当期変動額								
剰余金の配当								
欠損填補			8,460,037	8,460,037				8,460,037
当期純利益								4,119,040

任意積立金の取崩						60,000	1,476,959	1,536,959
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	8,460,037	8,460,037	-	60,000	1,476,959	14,116,037
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	-	-	3,834,794

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	8,460,037	84,095,946	949,365	949,365	85,045,311
当期変動額					
剰余金の配当					
欠損填補	8,460,037	-			-
当期純利益	4,119,040	4,119,040			4,119,040
任意積立金の取崩	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			652,227	652,227	652,227
当期変動額合計	12,579,078	4,119,040	652,227	652,227	3,466,812
当期末残高	4,119,040	88,214,986	297,138	297,138	88,512,124

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 14年

顧客関連資産 6～19年

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識しております。

(会計方針の変更)

「収益認識会計基準」等を当事業年度の期首から適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該会計基準等の適用が当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	102,329千円	210,548千円
器具備品	1,153,649千円	1,309,352千円
リース資産	2,830千円	6,073千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.	93,374千円	57,356千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	18,278千円	- 千円
器具備品	28,604千円	0千円
リース資産	- 千円	- 千円
ソフトウェア	7,610千円	83,651千円
ソフトウェア仮勘定	- 千円	- 千円

2 減損損失

前事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
-	その他	のれん	28,097,346

当社は、資産と対応して継続的に収支の把握ができる単位が全社のみであることから全社資産の単一グループとしております。

当社は、当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併に伴って発生したのれんを計上しております。当該のれんについて下期以降の業績は上向いているものの、通期では業績計画を下回る結果となったことを踏まえて将来キャッシュ・フローを見直した結果、のれんの帳簿価額の回収が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを9.2%で割り引いて算出しております。当事業年度において計上した減損損失はありません。

3 システム統合関連費用

社内システム統合に伴うものであり、主にデータの移行費用などであります。

4 早期退職費用

早期希望退職の募集等の実施に関連して発生する費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	711,271	21.00	2020年 3月31日	2020年 6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数

普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株
------	-------------	---	---	-------------

2. 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,540,254	75.00	2022年 3月31日	2022年 6月29日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1年以内	1,194,699	1,166,952
1年超	3,497,258	2,323,090
合計	4,691,958	3,490,042

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

前事業年度（2021年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
----	----------	----	----

(1)現金及び預金	33,048,142	33,048,142	-
(2)顧客分別金信託	300,036	300,036	-
(3)未収委託者報酬	9,936,096	9,936,096	-
(4)未収運用受託報酬	2,247,156	2,247,156	-
(5)未収投資助言報酬	398,108	398,108	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	22,826,472	22,826,472	-
(7)長期差入保証金	1,409,091	1,409,091	-
資産計	70,165,105	70,165,105	-
(1)顧客からの預り金	20,077	20,077	-
(2)未払手数料	4,480,697	4,480,697	-
負債計	4,500,774	4,500,774	-

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	49,008,279	49,008,279	-
(2)顧客分別金信託	300,041	300,041	-
(3)未収委託者報酬	12,125,117	12,125,117	-
(4)未収運用受託報酬	2,437,063	2,437,063	-
(5)未収投資助言報酬	388,639	388,639	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	14,172,545	14,172,545	-
資産計	78,431,686	78,431,686	-
(1)顧客からの預り金	6,045	6,045	-
(2)未払手数料	5,545,582	5,545,582	-
負債計	5,551,627	5,551,627	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

負 債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注2）市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	39,809	39,809
合計	39,809	39,809
子会社株式 非上場株式	11,246,398	11,246,398
合計	11,246,398	11,246,398

その他有価証券については、市場価格がないため、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がないため、時価開示の対象とはしておりません。

また時価をもって貸借対照表計上額としている「(6) その他有価証券」は、全て投資信託で構成されております。そのため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第26項の経過措置を適用し、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項は記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
----	------	---------	----------	------

現金及び預金	33,048,142	-	-	-
顧客分別金信託	300,036	-	-	-
未収委託者報酬	9,936,096	-	-	-
未収運用受託報酬	2,247,156	-	-	-
未収投資助言報酬	398,108	-	-	-
長期差入保証金	42,007	1,367,084	-	-
合計	45,971,548	1,367,084	-	-

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	49,008,279	-	-	-
顧客分別金信託	300,041	-	-	-
未収委託者報酬	12,125,117	-	-	-
未収運用受託報酬	2,437,063	-	-	-
未収投資助言報酬	388,639	-	-	-
合計	64,259,140	-	-	-

（有価証券関係）

1. 子会社株式

前事業年度（2021年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2022年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等			
小計	16,097,433	14,397,606	1,699,827
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等			
小計	6,729,039	6,994,762	265,723
合計	22,826,472	21,392,369	1,434,103

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 39,809千円）については、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等			
小計	9,299,062	8,672,725	626,337
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等			
小計	4,873,482	5,039,817	166,335
合計	14,172,545	13,712,543	460,001

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 39,809千円）については、市場価格がないことから、記載しておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,978,622	162,941	34,473

（単位：千円）

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
1,630,219	57,388	11,762

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,082,976	911,268	81,384

(単位：千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
7,183,410	383,608	146,219

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、投資有価証券について1,560千円（その他有価証券1,560千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,299,814	5,258,448
勤務費用	476,308	454,611
利息費用	-	1,013
数理計算上の差異の発生額	67,476	34,553
退職給付の支払額	585,151	595,013
過去勤務費用の発生額	-	-
合併による発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	5,258,448	5,084,506

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,258,448	5,084,506
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	5,258,448	5,084,506

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	476,308	454,611
利息費用	-	1,013
数理計算上の差異の費用処理額	67,476	34,553
その他	246,359	211,487
確定給付制度に係る退職給付費用	790,144	632,559

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.020%	0.130%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度239,162千円、当事業年度237,296千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,610,136	1,556,876
賞与引当金	464,389	643,119
調査費	247,208	279,809
未払金	206,090	284,070
未払事業税	66,891	139,522
ソフトウェア償却	90,431	107,998
子会社株式評価損	114,876	114,876
その他有価証券評価差額金	131,391	93,946
その他	35,930	28,056
繰延税金資産小計	2,967,346	3,248,274
評価性引当額(注)	218,966	189,102
繰延税金資産合計	2,748,380	3,059,171
繰延税金負債		
無形固定資産	4,798,732	4,151,648
資産除去債務	-	825
その他有価証券評価差額金	516,605	186,107
繰延税金負債合計	5,315,338	4,338,581
繰延税金資産(負債)の純額	2,566,958	1,279,409

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失のため 記載を省略しております。	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.6
住民税均等割等		0.1
のれん償却費		1.4
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.1

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

前事業年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業

活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	50,610,457	9,450,169	1,270,584	233,628	61,564,839

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	66,139,024	9,652,634	1,256,334	231,982	77,279,976

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	3,728,851	未払 手数料	863,159
親会社の子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,578,226	未払 手数料	1,070,559

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	4,727,024	未払 手数料	1,098,966
親会社の子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	8,397,864	未払 手数料	1,661,614

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,510.93円	2,613.28円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	854.27円	121.61円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	28,934,237	4,119,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	28,934,237	4,119,040
期中平均株式数(株)	33,870,060	33,870,060

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第38期中間会計期間 (2022年 9月 30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	35,409,452
金銭の信託	9,386,865
顧客分別金信託	300,043
前払費用	601,040
未収委託者報酬	11,798,214
未収運用受託報酬	2,759,722
未収投資助言報酬	386,860
未収収益	40,783
その他	307,594
流動資産合計	60,990,577
固定資産	
有形固定資産	1 2,044,583
無形固定資産	
のれん	3,197,680
顧客関連資産	12,501,978
その他	2,865,181
無形固定資産合計	18,564,839
投資その他の資産	
投資有価証券	11,924,303
関係会社株式	11,850,598
その他	1,571,118
貸倒引当金	20,750
投資その他の資産合計	25,325,270
固定資産合計	45,934,694
資産合計	106,925,272
負債の部	
流動負債	
リース債務	2,564
顧客からの預り金	28,648
その他の預り金	93,717
未払金	5,378,614
未払費用	4,957,793
未払法人税等	910,281
前受収益	32,553
賞与引当金	1,973,312

その他	2	482,541
流動負債合計		13,860,025
固定負債		
リース債務		3,243
繰延税金負債		987,563
退職給付引当金		5,137,995
固定負債合計		6,128,802
負債合計		19,988,828
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
その他資本剰余金		73,466,962
資本剰余金合計		82,095,946
利益剰余金		
利益準備金		284,245
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		2,489,135
利益剰余金合計		2,773,380
株主資本合計		86,869,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		67,117
評価・換算差額等合計		67,117
純資産合計		86,936,444
負債純資産合計		106,925,272

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		31,446,166
運用受託報酬		4,428,746
投資助言報酬		607,317
その他の営業収益		126,597
営業収益計		36,608,828
営業費用		25,074,910
一般管理費	1	9,497,685
営業利益		2,036,233
営業外収益	2	87,533
営業外費用	3	309,096
経常利益		1,814,670
特別損失	4	6,885
税引前中間純利益		1,807,784
法人税、住民税及び事業税		784,532
法人税等調整額		171,342
法人税等合計		613,189
中間純利益		1,194,594

(3)中間株主資本等変動計算書

第38期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,834,794
当中間期変動額						
剰余金の配当						2,540,254
中間純利益						1,194,594
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,345,660
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	2,489,135

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	4,119,040	88,214,986	297,138	297,138	88,512,124
当中間期変動額					
剰余金の配当	2,540,254	2,540,254			2,540,254
中間純利益	1,194,594	1,194,594			1,194,594
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）			230,020	230,020	230,020
当中間期変動額 合計	1,345,660	1,345,660	230,020	230,020	1,575,680
当中間期末残高	2,773,380	86,869,326	67,117	67,117	86,936,444

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2)金銭の信託

運用目的の金銭の信託

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	4～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	14年
顧客関連資産	6～19年
ソフトウェア（自社利用分）	5年（社内における利用可能期間）

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4．収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3)投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識しております。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる当中間財務諸表に与える影響はありません。

（中間貸借対照表関係）

第38期中間会計期間 (2022年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,632,164千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	当座借越極度額の総額 10,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 10,000,000千円
4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額40,711千円の支払保証を行っております。	

(中間損益計算書関係)

第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
1.一般管理費のうち主要なもの	のれん償却費 152,270千円 減価償却実施額 有形固定資産 173,639千円 無形固定資産 1,441,546千円
2.営業外収益のうち主要なもの	為替差益 7,815千円 受取配当金 1,230千円 投資有価証券償還益 20,660千円 投資有価証券売却益 25,620千円
3.営業外費用のうち主要なもの	投資有価証券償還損 43,419千円 投資有価証券売却損 152,586千円 金銭の信託運用損 113,089千円
4.特別損失のうち主要なもの	固定資産除却損 6,885千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第38期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1.発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,540,254	75.00	2022年 3月31日	2022年 6月29日

(リース取引関係)

第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
1.オペレーティング・リース取引 (借主側)	未経過リース料(解約不能のもの) 1年以内 1,161,545千円 1年超 1,742,317千円 合計 2,903,862千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

第38期中間会計期間（2022年9月30日）

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれておりません（（注1）参照）。また、現金及び預金、顧客分別金信託、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、顧客からの預り金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	9,386,865	9,386,865	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	11,884,494	11,884,494	-
資産計	21,271,360	21,271,360	-

（注1）市場価格のない金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	39,809
合計	39,809
子会社株式 非上場株式	11,850,598
合計	11,850,598

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に従い、1. 金融商品の時価等に関する事項及び2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

（単位：千円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
(1) 金銭の信託	-	9,386,865	-	9,386,865
(2) 投資有価証券 その他有価証券	-	11,884,494	-	11,884,494
資産計	-	21,271,360	-	21,271,360

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券 その他有価証券

投資有価証券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、公表されている基準価額又は取引金融機関から提示された価格により評価しております。

（有価証券関係）

第38期中間会計期間（2022年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 11,850,598千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	4,799,952	4,484,899	315,053
小計	4,799,952	4,484,899	315,053
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	7,084,541	7,290,117	205,575
小計	7,084,541	7,290,117	205,575
合計	11,884,494	11,775,016	109,477

(注)非上場株式等(中間貸借対照表計上額 39,809千円)については、市場価格がないことから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(収益認識関係)

第38期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

第38期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	31,446,166	4,428,746	607,317	126,597	36,608,828

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,566円76銭
1株当たり中間純利益	35円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- イ 定款の変更、その他の重要事項
 - (イ) 定款の変更
該当ありません。
 - (ロ) その他の重要事項
該当ありません。
- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

- イ 受託会社
 - (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
 - (ロ) 資本金の額 342,037百万円(2022年3月末現在)

- (八) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 株式会社日本カストディ銀行
- ・ 資本金の額 51,000百万円(2022年3月末現在)
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

□ 販売会社

名称	資本金の額(百万円) 2022年3月末現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

□ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の提供、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

(持株比率5%以上を記載しています。)

該当ありません。

第3【その他】

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について

- (1) 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨を記載することがあります。
- (2) 委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。
- (3) 委託会社のホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス(これらのアドレスをコード化した図形等も含む)を記載することがあります。
- (4) 請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨を記載することがあります。
- (5) 目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (6) 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
- (7) 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨を記載することがあります。
- (8) 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。
- (9) 当ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを記載することがあります。
- (10) ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマークを記載することがあります。
- (11) 写真、イラスト、図案およびキャッチコピーを採用することがあります。また、ファンドの管

理番号等を記載することがあります。

- 2 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- 3 当ファンドの投資信託約款の全文を請求目論見書に掲載することがあります。
- 4 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」と称して使用することがあります。
- 5 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。
- 6 有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書（交付目論見書）で説明することがあります。また、有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドにかかる投資信託説明書（交付目論見書）および投資信託説明書（請求目論見書）を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2022年6月15日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年2月7日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 貴志**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB C・DCインデックスファンド（MSCIコクサイ）の2021年12月1日から2022年11月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB C・DCインデックスファンド（MSCIコクサイ）の2022年11月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表

示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月18日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。